

北経連会報

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



No. **213**
平成28年12月

CONTENTS

No. 213

- トップ対談 産学連携で北陸を地方創生のモデルに
国立大学法人 金沢大学 学長 山崎光悦氏

3

総 会

- 平成28年度 定期総会
特別講演：寺島実郎氏（一般財団法人 日本総合研究所 理事長）

9

懇 談 会

- 第23回 北陸地域懇話会 18
- 第3回 北陸産学連携懇談会 20
- 第44回 北陸三県知事との懇談会 21
- 平成28年度 会員懇談会 富山会場 36
- 第21回 三経連経済懇談会 37
- 平成28年度 会員懇談会 石川会場 43
- 第23回 中部・近畿経済産業局との懇談会 44

委員会活動

- 平成27年度 第2回 先端技術推進委員会 46
- 平成27年度 第2回 国際交流推進委員会 46
- 平成27年度 第2回 社会基盤整備委員会 47
- 平成27年度 第3回 広域観光推進委員会 47
- 平成28年度 第1回 総合対策委員会 女性部会 48
- 平成28年度 第1回 総合対策委員会 49
- 平成28年度 第2回 総合対策委員会 女性部会 49
- 平成28年度 第3回 総合対策委員会 女性部会 50
- 平成28年度 第2回 総合対策委員会 50
- 平成28年度 第4回 総合対策委員会 女性部会 51

表紙写真

富山県：海王丸パークと新湊大橋（写真提供：（公財）伏木富山港・海王丸財団）
石川県：JR金沢駅 鼓門（写真提供：金沢市） 福井県：福井県立恐竜博物館

北経連ダイジェスト

見学会	
◆次世代農業施設見学会 ◆炭素繊維複合材料見学会 ◆自動運転自動車見学会	52
次世代ロボット研究会・北陸	53
第10回 北陸地域連携プラットフォーム	53
第11回 北陸地域連携プラットフォーム	54
第331回 常任理事会	54
第332回 常任理事会	55
「北陸新幹線」の建設促進に向けて	56
第7回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会	60
第18回 中部の観光を考える百人委員会の開催	60
政府予算等に対する要望活動	61
北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト	66
ベトナム 昇龍道ミッション	67
第17回 北陸(日本)・韓国経済交流会議	68
大学生観光まちづくりコンテスト2016 北陸ステージについて	71
アフターDC「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン	73
平成28年度 三経連経済懇談会 要望活動	74

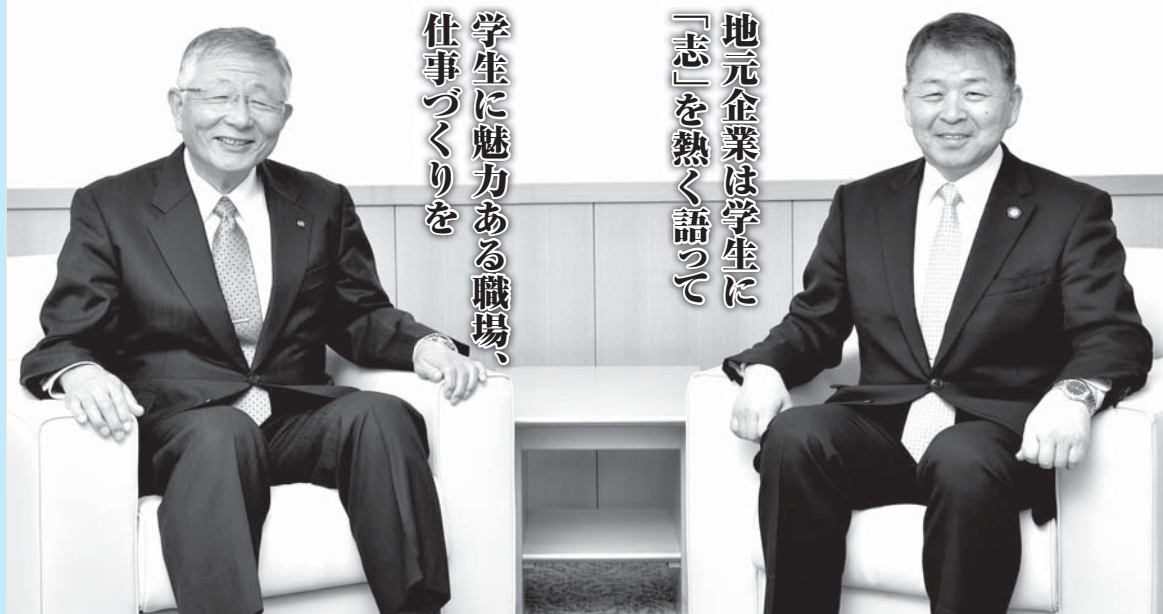
そ の 他

主要経済指標	75
会員サービスの向上にむけて	76
平成28年度 北経連スケジュール	77
平成28年春・秋の勲章・褒章受章者	79
訃報	79
北陸物語 Facebook [出張版]	80
新規会員ご紹介のお願い	81

トッ プ 対 談

国立大学法人 金沢大学 学長 山崎 光悦 氏

産学連携で北陸を地方創生のモデルに



日本再生のキーワードとなっている“地方創生”。東京一極集中を打破し、地方の活力を日本改革の原動力にする上で、地方における知の拠点である大学の果たす役割と期待も大きくなっています。日本海側の基幹大学として発展する金沢大学の山崎光悦学長に、当会会長の久和進が聞きました。
(平成28年4月6日対談)

■グローバル人材の育成を柱に改革

久和 近年、大学を取り巻く環境が大きく変化していると思います。金沢大学は大学憲章で、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を掲げていますが、具体的にどんな大学を目指していらっしゃいますか。

山崎 まず、グローバル化のますます進行する国際社会にあって、中核的なリーダーとなりうる人材を育成することを柱のひとつにしています。そのため、昨年、新たな教育指針となる「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」(KUGS)を定めました。これは従来の教養教育を抜本的に改革するもので、国際人に必須の教養や歴史観、コミュニケーション力、創造力を育むため、学域・学類の垣根を越えて学びの基礎を鍛え、能力・体力・人間

力を高める狙いがあります。

久和 大学の人文社会系学部の不要論が取りざたされていますが、私は疑問を感じています。仮にエンジニアであっても今日、国際情勢や政治、経済のことがわからなければ、ニーズを先取りした技術開発はできないでしょう。一方、文系出身者も日進月歩のICT(情報通信技術)やサイエンスに対する興味や理解がなければ、ビジネスを成功させるのは難しい時代を迎えているからです。

山崎 同感です。建設機械の分野で世界をリードするコマツのマザー工場に位置づけられる粟津工場トップだった山下修二さん(現・常務執行役員生産本部副本部長兼部品管理本部長)は、本学法学部の卒業生です。文系畑ですが、部品加工や機械工学に精通していなけ

れば到底務まらないポジション。教養の奥深さと知識の幅広さがいかに重要であるかが、山下さんのご活躍からよくわかります。



大学の知の活用なくして 北陸の活性化は実現しない

久和 私は理系畑の人間ですが、社会人になってから改めて文系の知識も必要だと感じ、経済学や近現代史の本を読み、知識を吸収しました。イギリスでは、文系と理系の双方が理解できてはじめてジェントルマンといわれると聞いています。グローバル化が進むなか、広い視野と知識がますます不可欠になっています。

■食べず嫌いなくすカリキュラム編成に

山崎 リーダーになるためには、専門分野の土台を形づくる豊かな人間性と教養が絶対に必要



英語による授業風景

です。4月からスタートしたKUGSでは、例えばピーマンが苦手の人にもおいしく食べてもらえるよう、他の野菜とミックスして出す野菜サラダのイメージでカリキュラムを編成し、バランスのとれた知を身につけることに重点を置いています。

久和 そうですね。大胆な大学改革に関心が高まります。学生の英語力アップも大きなポイントのひとつですね。

山崎 はい。文部科学省から世界トップレベルの研究や国際化を牽引する「スーパーグローバル大学」の採択を受け、さまざまな取り組みを加速させています。柱のひとつが英語教育の充実で、英語による授業を学士課程で2013年の2.4%から23年には50%、大学院課程で同3.9%から同100%にする目標を掲げています。

久和 近年、日本の学生が内向き志向を強めていることへの懸念が強まっています。学生の海外留学や外国人留学生の受け入れ目標はどうですか。

山崎 日本人学生の留学経験者の比率を1.8%から11.6%、全学生に占める外国人留学生を7%から20%に増やす計画です。“井の中の蛙”でいては、グローバル化から取り残されるだけです。感性の柔らかなうちに価値観や文化の違いに触れることで、人間は大きく成長します。教員も同じであり、外国人教員および海外で学位取得や研究経験のある教員の比率も、13年の17.3%から23年には50%にしたいと思っています。

■社会貢献を使命により魅力的な研究を

久和 大学はその地域における知の拠点であり、地域に根ざした産業を支援する役割にも年々、注目が集まっています。

山崎 民間企業との共同研究は近年、200件強で

推移し、2013年の文部科学省の調査によれば実施件数で全国21位。また、研究の成果から生み出された大学の特許が、企業への技術移転によって得られる収入額は全国13位と好位置にランキングしています。企業にとって魅力的な研究を行い、社会貢献できる成果をあげることが、私たちの使命でもあると肝に銘じています。

久和 北陸電力も、金沢大学との間で12年に産学連携の推進に関する協定を締結しました。これまでの共同研究で、火力発電所から大量に排出される石炭灰（フライアッシュ）の有効活用に道筋をつけることができ喜んでいるところでは。

山崎 お役に立てて何よりです。本学ではコンクリートの劣化問題に、長年取り組む研究者がおり、北陸電力さんと技術相談や研究交流を重ねるなかから、コンクリート構造物の耐久性を低下させるアルカリシリカ反応や塩害の抑制に石炭灰が有効であることを突き止めました。これにより、北陸電力さんの懸案だった石炭灰処分だけでなく、北陸のコンクリート構造物の長寿命化にもつながる一石二鳥の成果になりました。

久和 北陸経済連合会では、産業振興にむけて大学との連携を強化しています。15年度までに北陸の10大学が当会の会員となり、学長と北経連役員との懇談会、各大学の産学連携担当の責任者と会員企業との交流会議などを開き、相互理解の促進に努めています。国からの運営費交付金が徐々に削減されるなかで、大学側も共同研究で得られる外部資金への期待が大きいのではないですか。

山崎 ご指摘のとおりです。ただ、近年の特徴として資金額が小口で期間の短いものが多く、目を見張るような成果をあげにくくなっています。産業界にはロングスパンで人員も多数

投入できる大型の共同研究を増やしてもらい、その代わり大学側も既存の技術をブレークスルーする画期的な成果を出すぐらいの決意で臨まなければなりません。



大型の共同研究を増やし 既存技術を刷新する決意で臨む

■世界最先端の原子間力顕微鏡を開発

久和 文部科学省は昨年、国立大学改革にむけた新方針で、国立大学を「世界」「特定」「地域」の3つの枠組みに分けました。金沢大学は東京大学など15校とともに、「世界（卓越した海外大学と伍した教育研究と社会実装）」に入りましたが、研究分野で世界に誇るような事例があればご紹介ください。

山崎 本学が世界的な研究活動を展開する大学として発展するために、14年度から「^{ちようぜん}超然プロジェクト」と「^{さきがけ}先魁プロジェクト」をスタートさせています。「超然」は世界的研究拠点になりうる研究領域を重点的に支援するもので、現在、5件のプロジェクトが進行中です。特に、タンパク質や細胞内の分子の動きが観察できる高速原子間力顕微鏡の開発は世界最先端と胸を張ることができ、今後、生物や医学、工学などさまざまな分野に革新的な進展をもたらす可能性をもっています。

久和 それはすごいですね。「先魁」はどんなものですか。

山崎 これは中長期的に本学の研究基盤と教育力の強化に資するとの観点から、次世代を担うことが期待される研究グループの育成を図る狙いがあり、現在、10件のプロジェクトを採択しています。ちなみに、特色ある研究の指標となる文部科学省の科学研究費の採択件数でみると、本学の全国ランクは15位前後であり、これを10位以内に引き上げるのが目標です。

久和 北陸では健やかな少子高齢社会づくりをリードする「ライフサイエンスクラスター」の形成が、文部科学省の事業採択をうけて動いています。予防、診断、治療分野に強みを持つ北陸3県が一体となり、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器などで、産学官の連携を通じて先進的な技術を開発し、付加価値の高い製品やサービスの事業化を目指すもので、大学の知の活用なくして実現は難しいといえるでしょう。

山崎 ぜひ力を合わせ、実りのあるものにしていきたいですね。「大学は敷居が高い」との声を聞くこともありますが、研究成果を社会に還元すべき大学の役割を考えれば、われわれ大学側がもっとドアをオープンにする必要があるでしょう。そして、地元産業界との接点

を増やし、お互いが腹を割って話し合える関係づくりを広げたいと思います。

■東京一極集中を打破する覚悟で

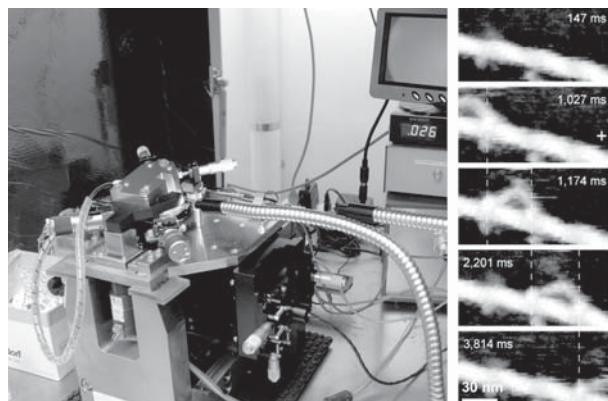
久和 安倍内閣が看板に掲げる地方創生も喫緊の課題です。特に、昨年の国勢調査の結果でも、東京圏への人口流入に歯止めがかからず、大阪圏、名古屋圏でさえ人口が減少しています。限度を超えた東京一極集中に対して、もはや是正ではなく、打破すべきとの覚悟で取り組まなければなりません。

山崎 その気概をもつ人が少数なのが残念なところです。20世紀の日本は、若者が夢や志を達成するためには人や物の集まる東京で仕事を不得、東京に住むことがひとつのモデルになっていました。しかし、現代はインターネットが発達し、価値観も多様化して個人の生き方や働き方もさまざまです。

久和 北陸新幹線など高速交通網の充実やインターネットの普及などで、地方のハンデは薄らいでいます。逆に、東京圏での子育ての難しさや急速な高齢化、災害リスクなどの問題がクローズアップされています。若者は北陸の豊かな生活環境にもっと目を向けてほしいですね。

山崎 大企業であっても先行きがみえない時代に、「なんとなく仕事があるから」「条件が良さそうだから」「みんなが行くから」という曖昧な理由で東京に行くのは、30年後に後悔しかないでしょう。

久和 大学が自治体や企業と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出し、同時に、地域が求める人材を養成するために必要なカリキュラムづくりを支援する文部科学省の「COC+事業」が北陸でも始まっています。この部分でもますます密接な産学連携が求められるというわけですね。



「超然プロジェクト」高速原子間力顕微鏡と動くタンパク質分子（ミオシンV）

山崎 「COC+事業」では、学生が地方で働き、地方が幸福な人生を送るに値する場所だと感じてもらえることに力点を置いています。その中心となる仕掛けが、学生の多様な価値観に対応できる地域インターンシップの充実です。企業の皆様には、学生に対して「うちは品質やサービスで、世界や日本のトップレベルを目指す」など、企業の「志」を熱く語ってほしいと思います。

■長期インターンシップが 学生の現場対応力を養う

久和 北陸は製造業が活発にもかかわらず、一般消費者向けの製品をつくる企業が少ないことが、学生とその保護者の認知度の低さにつながっている気がします。シェアトップクラスの優良企業がたくさんあることを、大学と連携して、もっとPRするとともに、インターンシップの受け入れでも工夫をしたいですね。

山崎 そのインターンシップですが、見学的な就業体験ではなく、現場対応力が身につくよう長期間、受け入れていただけないでしょうか。今は北陸の企業で海外に支店や営業所のあるところも珍しくありません。長期インターンシップなら海外実習も可能になり、即戦力として鍛えられます。

久和 労働人口の減少により、東京と北陸で人材を取り合う時代に入っています。東京を上回る魅力ある仕事と職場をつくりだしていくことが、人口減少を食い止めるカギといえます。北陸新幹線開業により、首都圏から工場進出だけでなく、本社機能や研究開発

機能の移転も増えており、大学との多方面での連携がさらに重要になるでしょう。

山崎 地域に新しい産業を創出するのも、大学の役割だと思います。北陸は自然や食、歴史や文化に恵まれており、観光は産業として大きな可能性を秘めています。地元の大学として、ホスピタリティーやマネジメント、観光戦略などが総合的に学べる一方、魚介類の養殖で北陸の食文化を第1次産業の面から支えたり、あるいは自動化やロボット技術によって省力化やサービス向上をサポートしたりできないかと考えています。

久和 観光は波及効果の大きな産業といえ、国もインバウンド拡大に一段と力を入れる見通しです。観光を北陸の基幹産業として成長させる上で欠かせないのは、その分野に精通した専門人材の育成であり、金沢大学には大いに期待します。

■化石燃料依存で温暖化ガス増加も懸念

久和 ところで、産業や地域の活力を下支えしているのが電力です。安定的に供給するためには、ひとつのエネルギー源に偏らないバランスのとれた電源構成が大切です。特に、東日



金沢大学角間キャンパスには約3,600本の桜があり、日本経済新聞電子版の国内大学・桜名所ランキング（2016年）で、西日本1位に



金沢大学自然科学本館のエントランスホールで

本大震災以降、火力発電に依存する比率が高まり、化石燃料による温室効果ガスの排出量が増加していることも懸念される点です。

山崎 ドイツのように脱原子力を選択し、風力・太陽光などの再生可能エネルギーを中心にすえた国もありますが、課題が多いように見受けられます。日本は四方を海に囲まれ、ヨーロッパ諸国のように電力を各国間で融通することができないので、万一を考えるとドイツと同じというわけにはいかないでしょう。

久和 風力も欧州の自然条件と異なり、日本は風の強さが安定していないため設備利用率が悪いのが実情です。北陸電力は小規模水力発電所の建設など水力に力を入れてますが、立地に適した場所が限られてきているのが問題です。

山崎 小川などでの小水力発電に可能性はあるものの、安定供給の面からすべてを再生可能エネルギーで賄いきれるものではありません。ものづくりには電力の安定供給が必要であり、原子力は安全性確保を大前提に許容せざるをえないという思いでいます。我々ももっと研究して、不安を払拭できる成熟した技

術に高めていくべきです。

久和 地球温暖化の問題からも化石燃料にばかり依存できないので、有力な対応策である原子力を放棄するわけにはいきません。また、放射線に対する正しい知識と理解をえるための地道な活動も続けたいと考えています。

山崎 低レベルであって
も不安を感じる“放射線アレルギー”が根強くありますからね。本学にはわが国最高水準の低レベル放射線測定装置がありますが、現在、健康問題に直接つながるような放射線量は測定されていません。

久和 私たちは毎日、宇宙や大地、食品などから放射線を浴びて暮らしています。そんな低レベル放射線まで怖がってしまうのは国民的にも不幸なことであり、エネルギー問題を安全性、安定性、経済性、環境性の幅広い観点から議論を深め、原子力も含めたエネルギーのベストミックスを実現していきたいと思います。今日はありがとうございました。

プロフィール

国立大学法人 金沢大学 学長 山崎光悦氏

1951年富山県生まれ。74年金沢大学工学部機械工学第二学科卒業後、同大学院工学研究科機械工学専攻修了。工学博士（大阪大学）。専門は機械工学で、とりわけ材料力学・設計工学を中心とした研究を行い、日本の最適化研究の草分け的な存在。2003年日本工学教育協会論文・論説賞、09年日本機械学会賞（論文）、11年日本機械学会賞（論文）。

1985年金沢大学工学部助教授、94年同工学部教授、2012年同理事・副学長、14年第十一代金沢大学学長。

平成28年度 定期総会



平成28年6月7日(火)、理事会終了後、定期総会を開催し、133名が出席した。

定期総会では、以下の議案について審議し、全ての議案が承認された。

第1号議案：平成27年度 事業報告および決算

第2号議案：平成28年度 事業計画および収支予算

第3号議案：組織見直し

第4号議案：役員改選

役員改選では、新たに3名の副会長就任が決まり、副会長6名体制となった。新たに就任された副会長は次の3氏。

菱 沼 捷 二 津田駒工業株式会社 代表取締役会長

稲 垣 晴 彦 北陸コカ・コーラボトリング 代表取締役社長

伊 東 忠 昭 株式会社福井銀行 取締役会長

定期総会后、日本総合研究所理事長 寺島実郎氏により、「世界潮流と日本経済」と題してご講演いただいた。

講演会后、懇親交流会を開催、寺島氏にもご出席いただき、盛会裏に終了した。

久和会長 挨拶



平成28年度の定期総会を開催するにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中、このように多数の会員の方々のご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃から、北経連の活動に対し、ご支援・ご協力をいただいておりますことを、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

当会では、今年度から5年間の「第四次中期アクションプラン」を策定し、その中で北陸地域の目指す方向を、「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域」と致しました。

北陸地域は、プレート型地震のリスクがない日本海に面し、また、東京、大阪、名古屋の三大都市圏からほぼ等距離にあるという地理的優位性を有するとともに、勤勉で教育レベルも高く、日本海側随一の産業集積を形成しております。

以前は、冬季の雪などの影響が北陸のハンディキャップと言われ、裏日本などという言葉も使われていましたが、先輩方の御努力によりその影響が大きく減少してきています。一方で、北陸新幹線に多くの利用者があるのは、関東の大人人口地帯と結んでいることが大きな要因であります。関東だけでなく関西とも北陸新幹線が繋がれば、この

地理的優位性がますます発揮されると考えています。

また、今年3月に策定された新たな「北陸圏広域地方計画」では、北陸圏を「日本海・太平洋2面活用型国土の要」と位置付け、その目指すべき将来像については、1つ目として、「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新北陸」、2つ目として、「三大都市圏に近接する特性を生かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新北陸」の2つを掲げております。

北陸の優位性を十分生かせば北陸は更なる発展の可能性が十分あり、地方創生のモデルと成りうる地域だと考えております。

しかし、昨年の国勢調査の結果では、東京圏への人口集中だけが継続しており、北陸を含め多くの地方の人口は継続して減少しています。

人口減少を食い止めるカギは、職場の確保と暮らしやすい生活環境であります。北陸は暮らしやすさでは常に高位にランクされておりますし、職場の確保についても、多様かつ国際競争力を有する企業も多く、有効求人倍率は全国トップクラスであります。

このように職場はある訳ですが、一方で、既に、労働人口が減少する局面に入り、地方と東京で人を奪い合う状況になっています。若者を引き付ける、東京を上回る魅力ある職場を北陸で作っていく必要があります。

今や、新幹線などの交通手段の進歩やインターネットを始めとする情報通信技術の普及拡大などにより、地方のハンディキャップは薄らいできています。

優秀な若者を引き付けるのは、創造的でクリエイティブな職場であります。また、厳しい競争を勝ち抜き、高い付加価値や新しい価値を作り出すにも、この創造性・クリエイティビティが大変重要であります。

米国の例では、創造性・クリエイティビティの

豊かな都市・地域は人口も増加していると聞いています。

この創造性・クリエイティビティを高めるためには、開放性・多様性が必要であると言われていきます。北陸以外の出身者や女性なども、更に受け入れる開放的で多様性に富んだ企業や地域にしてゆく必要があります。

若者を引き付ける創造性やクリエイティビティに富んだ北陸地域の実現に向け、会員の皆様と力をあわせて取り組んでまいりたいと考えております。

なお、当会の女性部会長である箔一の浅野会長が、このたび、女性では二人目、地方に本社をおく中小企業経営者としては初めて、経団連の審議委員会の副議長にご就任されました。大変喜ばしく、そして当会にとっては大変力強いことと感じております。浅野部会長のご協力もいただき、今後も女性の目線を活かした政策提言を行ってまいります。

次に、北陸新幹線ですが、念願の北陸新幹線が金沢まで開業し、約1年3か月がたちました。乗車人員は、事前の予想を大きく上回り開業前の約3倍となり、1年1か月で1000万人を突破しました。その経済効果は富山・石川に留まらず、福井にも及んでおります。

現在、金沢・敦賀間の工事が進められており、2022年度末よりも少しでも早い開業が期待されております。

更に、敦賀以西のルートに関しても、与党検討委員会が4月末、京都・新大阪までの3ルートについて国土交通省に調査を指示し、6か月ほどで結果が提示されることとなっています。この調査結果に基づき、今年の年末までには、与党プロジェクトチームにおいて敦賀以西のルートを決定すると伺っております。

北陸新幹線の経済効果を考慮すると、2030年頃までの一日も早いフル規格での全線整備を強く願

うものであります。財源の確保など乗り越えなければならない課題はまだありますが、北陸三県や関西経済連合会などと連携し、引き続き強力に取り組んでまいりたいと考えております。

本日は、このあと、平成27年度の事業報告・決算、平成28年度の事業計画・予算についてご審議いただきます。

また、総会後には、「一般財団法人 日本総合研究所」理事長の寺島実郎先生をお迎えし、「世界潮流と日本経済」と題した特別講演を予定しております。

先生から、大変示唆に富んだお話をいただけるものと期待しております。

本年度も、皆様方の変わらぬご支援をお願いいたしまして、開会の御挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

特別講演



演題：「世界潮流と日本経済」

講師：寺島実郎氏

（一般財団法人日本総合研究所 理事長）

1 世界経済の今

1-1 先進国の経済状況

IMF（国際通貨基金）から3か月に1回「世界経済見通し」が発表されています。「世界経済見通し4月版」によれば、地球全体の経済は、2014年は3.4%実質成長でした。去年はそれが3.1%に落ちました。0.3ポイントの減速をしたというのが、世界経済は減速下方修正局面にあるという認識のベースになっています。

大事なのは先進国ブロックの数字です。米国は2013年の1.5%成長から2.4%、2.4%、2.4%ということで、アメリカの経済は非常に堅調でした。

アメリカの実体経済が非常に堅調ですから、アメリカは12月に政策金利を0.25%上げました。中央銀行であるFRBが金融の引き締め、つまり金利を上げるという選択ができるほどだったということです。

アメリカは、自国経済だけの状況を考えればいつ金利を引き上げても不思議ではないくらい手堅いのですが、アメリカがじわじわと金利を上げて

いくと、世界の金融がアメリカに還流するのではないかというのが大きな懸念材料になっています。

そういった状況から比べると、わが日本の数字にはため息が出てしまいます。去年は約2%成長してみせると言っていたのに、2015年の実績は0.5%だったのです。

日本は異次元の金融緩和でマネタリーベースを4倍にも膨らませて、財政出動を繰り返しているのに、いっこうに実体経済が動かない。その理由をお話します。

1-2 新興国の経済状況

つい3～4年前までは、ブラジル、ロシア、インド、チャイナの頭文字を重ねて「BRICs」と表し、これからの世界経済は新興国主導型になっていくと盛んに言っていました。ところが今、この新興国ブロックが乱れています。特にロシアにとって、外貨を稼ぐ手段は化石燃料の輸出ぐらいしかないわけですから、エネルギー価格の下落がボディーに効いて、2年連続のマイナス成長となっています。

2 日本経済の現状

2-1 勤労者世帯可処分所得の減少と

日本の貧困化

日本経済の現状についてお話します。

日本の可処分所得がピークだったのは1997年の月額49万7000円でした。つまり90年代に入って97年までは、まだ可処分所得が上がっていたのですが、97年をピークに減り始めたのです。各企業は新人事体系だとか、分配の体系を見直してきて、どんどん減って行って、2011年がボトムだったのですが、月額42万円まで落ちました。ピークに比べて7万円減ったのです。手元で使えるお金が、年間84万円減ったということです。消費を増やすのは容易ではない」ことが見えてきます。

21世紀に入って国民が実際に使えるお金はどん

どん減り貧困化が進んでいます。

世界的に言って、「格差と貧困」とは、極端に金持ちと貧乏な人との差です。例えば、「世界人口のうち十数億人が1日10ドル以下で生活しているのです」という極貧の話と、ニューヨークのウォールストリートのマネージャーは何十億円という年収を得ているという、その種の話のギャップが、世界における格差と貧困のテーマなのです。

日本における格差と貧困の話というのは、中間層の没落です。

2-2 消費構造の変化

日本経済の本質を考える上で、家計消費構造はどう変わったのかという話を確認しておく必要があります。

2000年と2015年の統計では、家計消費が月額2万9955円減っています。つまり、年間36万円ぐらい家計消費が減っています。勤労者世帯の可処分所得がピークから比べて84万円減ったという話を聞いて、年間36万円ぐらい家計消費が減ったとしても不思議とは思わないはずです。

この15年間でこづかい、交際費、交通費、酒類、外食、仕送り金、授業料、教養娯楽、書籍という類いのものが減っています。全国の大学が急速に地域大学化してきています。昔は父親が頑張って仕送り金で娘、息子を都心に出していたのですが、そんな余裕が急速になくなってきてしまいました。そういう中で何が見えてくるかというと、内向きの日本です。要するに学ばなくなり、学べなくなり、活動的ではなくなったのです。

インバウンドは2000万人に迫っているからと、観光立国論が出てくるのは当然ですが、日本から海外に出ていく人というのは、むしろ減っているのです。ですから、日本人はどんどん視野が狭くなってきているのです。

2-3 なぜ日本は貧困化したのか

なぜかくも日本は貧困化したのかということに

ついて、お話ししたいと思います。「過去15年間の産業間の就業人口移動によって生じる所得の劣化」という分析があります。2000年から2015年までの間に、約440万人の就業者をものづくり産業から減らしました。ところが、広義のサービス産業で雇用を583万人増やしているのです。ですから、日本の失業率は、改善されているという数字が表面的には見えてきます。

ところが、サービス産業は建設業や製造業に比べて100万円ぐらい年収が低いのです。サービス産業で雇用を583万人増やしたというけれども、具体的にはどういう仕事なのか。介護、タクシー運転手、ガードマン、宅配の配送者という仕事で、この580万人増えた雇用の中身なのです。もちろん職業に貴賤などはありません。どんな仕事も尊い仕事です。しかし、額に汗して頑張る割には収入が低い仕事だということも事実です。

日本を今以上に豊かにするための極めて重要なポイントは、サービス産業の高度化、高付加価値化です。この分野で働いている人を豊かにしなければ、日本を豊かにすることは難しいという結論が見えてきます。

2-4 日銀の金融緩和政策

日銀はこの3年で、マネタリーベースを3倍にしました。日本はアメリカのリーマンショック以降の異次元金融緩和をモデルとして、中央銀行主導で、リフレ経済という、金融をジャブジャブにすることによって経済を浮揚させようという理論に吸い寄せられていったのです。

ところが、銀行の貸出残高ですが、マネタリーベースを3倍にしている割には貸出残高が伸びていないのです。資金需要がないからです。

私はアメリカのFRBの議論と日銀の議論をフォローしています。アメリカのFRBは、リーマンショックに直面した緊急避難的対応ということで量的緩和を行いました。アメリカは毎月のFRBでの議論で、「一体どういう条件が整えば緊

急避難的な金融政策から出口に出るか」ということを固めながら動いて、2014年の秋の段階で量的緩和を終わらせたのです。

事実、FRBは、今年、0.25%ずつ4回に分けて1%金利を上げたいと思っていたはずですが、なぜなら、実体経済が堅調なうちに金融政策を正常に戻しておかないと、本当に減速してきたときの金融政策の余力を失うというか、選択肢を失うからです。アメリカとしては金利を上げたいはずですが、世界経済のことを考えたら上げきれないのです。しかし、毎月の中央銀行の火花を散らすような議論を見ていると、どういう条件が整ったら出口に出るのかを模索しているというのがよく分かります。

ところが日銀は政治主導で、政治の圧力で初めから結論ありきで、ついにマイナス金利にまで持って行ってしまったのです。出口なき金融緩和で、この政策をどう収束させるのか。

3 日本企業経営の変化

3-1 増えない人件費と設備投資

今まで私は家計セクターの話を中心にお話ししてきました。今度は企業セクターが21世紀に入ってどう変わったかという話を確認しておきます。

1995年の日本の企業の全経常利益の総和は26兆3000億でした。まだ15年度は発表になっていませんが、2014年度の段階で64兆6000億まで増えました。企業はある程度以上に実績をあげています。

ところが、人件費は横一線なのです。要するに、全く労働分配率が高まっていないのです。83%以上の働く人は労働組合には入っていないという時代になったのです。

設備投資も、右肩下がりで、日本の企業経営者は円高圧力の中でグローバル競争と戦うという10年を過ごしているうちに経営の基本的な考え方を錬磨していますから、簡単に設備投資なんか増やしません。過剰設備を避けるために非常に慎重

です。

3-2 内部留保と配当金の増加

何が増えたのかというと、内部留保と配当金です。

配当金が増えたのは上場企業に対する外資の圧力と考えると分かりやすいです。この10年の間に日本で大きく変わったことを分かりやすく言うと、実は日本株式会社の最大の株主は10年前は日本生命だったのです。今、日本株式会社の最大の投資家はアメリカのブラックロックというファンドで、日本株を23兆円持っているのです。

そして今、日本株式会社の株主の第2位が日本銀行です。ETF買いだとか何とかで10兆円持っているのです。そして日本生命が8兆円で、第3位になってしまったのです。資本主義のオーナーシップが、21世紀に入って大きく構造変化しているのです。

外資系企業は必ずしもハゲタカファンドではないというのは、配当に圧力こそかけていても、最近、彼らが日本の経営者に出してきているメッセージは、「コーポレートガバナンスをしっかりしろ」「クォーターリー決算に左右されずに、長期的な視界を持って投資をしろ」といったことです。

4 日本を豊かにするためには

4-1 サービス産業の高度化

そういう中で、今後、さらに日本を豊かにするにはどうすべきか、北陸に視界を取って話を進めます。

日本を豊かにするためには、ものづくりのセクターにおいて、例えば自動車以降のプロダクトサイクルをどう生み出すのかというのが大きな課題だと言われますが、日本のものづくり分野へのきまじめさというのがあるので、それほど心配はいりません。

ここでは「サービス産業の高度化」という話に

重点を置きます。

4-2 観光の産業化

去年、インバウンドで1974万人を取り込んだということで、観光を軸に地域産業の活性化を図ろうという話が、どこの地域に行っても焦点になっていることは、ある意味では妥当であるし、私は「新・観光立国論」という本を昨年出版して、観光産業をどうやって付加価値の高い産業にしていくなかということを模索しています。

そういう中で、一言で申し上げるならば、2泊3日で3万円の海外からのツアー客を、仮に3000万人に増やしても、観光は産業にならないという結論です。つまり、安価なプランを増やしても、観光は産業にならないのです。

4-3 産業ツーリズム

観光を産業にするためには、ハイエンドのリピーターを引きつけていかざるを得ないのです。だからこそ医療ツーリズムや、インダストリアルツーリズムなど、付加価値の高い来訪者を引きつける観光が重要なのです。

産業ツーリズムというのは、北陸にとってこれから非常にポテンシャルがあります。私が台湾の経団連のトップの江丙坤さんと話していても、「日本人は賢い。われわれにとって一歩も二歩も前に出ている様々なプロジェクトを実施しているはずだ。見に行きたいので紹介してほしい。」という話が必ず出ます。

そういう経営者はビジネスクラスでやってきて、ハイエンドのホテルに泊まり、周辺の観光地にも足を延ばしてみようというレベルの人たちなのです。北陸はそれこそコマツしかり、YKKしかり、世界的なブランドになっている企業もあり、中堅の技術を持った超優良企業があります。そういう話をすると、「ぜひ行ってみたい」となります。そういう人たちを引きつけていくシナリオがこれから重要になっていくだろうと思います。一言で言うならば、産業はツーリズムになる

ということです。

4-4 歴史ツーリズム

もう一つ、歴史ツーリズムについてお話ししておきたいと思います。例えば北陸という地域と中国、韓国の関係性ですが、日本にやってきてくれている外国人来訪者の主軸は、私の言う大中華圏、つまり中国本土に加えて華人華僑圏の人と韓国人なのです。日本にやってきている来訪者は、これで75%なのです。これらの人たちにとって心を揺さぶられるような力がないと、観光を産業化するのはなかなか難しいのです。そこで歴史ツーリズムなのです。

環日本海というものの歴史ツーリズムでの捉え方です。現実の経済産業構造で、環日本海の連携が重要になってきているということは皆さん自身が一番お分かりだろうと思います。物流が太平洋側から日本海側に移っている、つまり日本の貿易構造が日本海物流の時代になってきているから、例えば関東圏にとっての新潟港、あるいは関西にとっての舞鶴や敦賀、そして名古屋経済圏にとっての東海北陸自動車道の持つ意味がどんどん重くなっていて、日本海側の港からアジアのダイナミズムにつながっていくという、北陸にとってみれば大きな追い風が来ているのです。そのことも視界に入れながら、日本海というのはユーラシア大陸と日本との間に横たわっている内海で、イメージーションから言うと瀬戸内海のようなものですから、この環日本海の連携がいかに歴史的に意味があったのかということをしかり掘り下げて、説得力のある形で引き寄せる力にしていくことは重要です。

私の書いたものの中に、芦原温泉の藤野巖九郎記念館と、中国の作家、魯迅との関係が非常に重く横たわっています。この藤野先生の話は、日中交流の中の金字塔のような話です。ですから北陸は、中国あるいは朝鮮半島の間になかなか味わい深い、しかも沿海州までいらんだ、本当の意味で

の環日本海構想の軸になるような歴史ツーリズムの物語をしっかりと持っていると言っているだろうと思います。そういうことが非常に重要になってくるのです。

4-5 フードツーリズム、アグリツーリズム

農水省の「食と農の景勝地」事業がいよいよ始まります。これは、フードツーリズム（食）と、アグリツーリズム（農業）と景勝地の認定事業です。今、インバウンド取り込みで躍起になっている観光庁と、農水省が動き出しました。

歴史ツーリズム的な視界と、食材、アグリ、農業とを結び付けるのには構想力が要ります。要するに、ツーリズムには深い知恵が要るということなのです。その中で、高いポテンシャルを持っている北陸が、どういうシナリオを出してくるのか、これから重要になってくるだろうと思うのです。

日本に残されている本当の良さというものをきちんとした物語にして、しかも環日本海の大きな歴史的な意識の中にしっかり位置付けたストーリーを組み立てることができたら、インバウンドをより深いところで引き込んでいけるのです。そういう意味で、この歴史ツーリズムとアグリツーリズムとフードツーリズムというものをコンバインして、一歩前に出た展開をすることが、観光を産業化していく大きな鍵というか、ヒントになるだろうと思います。

質疑応答

（Q1）今日は先生から「ものづくりについてはあまり不安がない」というお話がありました。しかし昨今の製造業のデジタル化やIoTの話もありましたが、センサーの技術やレーザー等の進歩により、昔のように日本人の特異性とか匠（たくみ）の技術とかだけではやっていけず、もっとデジタルの世界でも勝っていかなければいけません。いろいろな

ものづくりのお話をお聞かせいただきたいと思います。

（寺島）先ほどの問題意識とつなげて考えていただきたいのですが、アメリカはどのようにして、2.4%成長という軌道に戻っているのかという話です。

アメリカの実体経済がなぜそれほどまでに良くなっているのかというときに、二つの理由があります。一つは、「化石燃料革命」ということで、シェールガス、シェールオイル革命というのがアメリカを変えたということです。アメリカが世界一の原油生産国になり、世界一のLNGの生産国になったという事実があります。要するに、天然ガスが出過ぎて価格が軟化しすぎたものだから、投資が原油の方に向かって、原油生産においてサウジアラビア、ロシアを追い抜いて一気に世界一の原油生産国になったのです。アメリカが出過ぎているから、石油価格が軟化して、「原油価格の推移」を見ると、2014年ごろまでバーレル100ドルぐらいで動いていた原油が、今年はどん底では26ドルぐらいまで落ちてきて、それが今、50ドルぐらいまでに戻っているの、ちょっと一息という状況にあります。

エネルギーというファクターが行き過ぎてしまって、価格が安くなりすぎてしまった。今度はネガティブなファクターになっていた部分もあるのだけれど、アメリカ経済にとって、ついこの間まで化石燃料革命が追い風の要素の一つだったことも確かだったのです。

もう一つがIoTです。ビッグデータの時代をどう生き延びるのかというのが、今やアメリカの産業界の一つのテーマになっているのです。

例えば、よくGEのIoTというのが話題になります。GEは、世界中のGEのエンジン

を積んで飛んでいる航空機にセンサーを付けて、データを回収して、ビッグデータ化して、どのルートをどういう形で飛ぶのが一番燃費が効率的かという解析をして、それをマーケティングや、マーチャンダイジングで活用していくという形を、GEのIoTとして盛んに喧伝して動いています。要するに、あらゆる面でセンサーやビッグデータというキーワードが浮かんでくるのですが、今、アメリカに行って「アメリカの経済はなぜこんなに好調なのか」という話で現場の経営者と向き合うと、必ず出てくるのはこのIoTです。つまり、あらゆる要素にネットワーク情報技術革命の成果を取り込んで経営を効率化し刷新する、その先にAIとか人工頭脳という話も見え隠れしてきています。

そういう中で、新しいビジネスとしてUberを紹介します。Uberとは、サンフランシスコで始まった、表面的にはスマホのアプリの一つで、タクシー、ハイヤーの配車システムだと捉えがちなのです。しかし、Uberはちょっと違うのです。例えば皆さんがサンフランシスコに行って仲間と飯を食って、飯を終わりにかけると、ほとんど全員がスマホを取り出してUberのところをポチッと押す。そうすると、周りに配車可能な状態になっているタクシー、ハイヤーが見つかります。日本人の感覚から言えば白タクです。例えば若い人で、信頼できる運転手だと認知されたら誰でも登録できるのです。だからビッグデータ化しているのです。Uberというシステムがどんどん広がって行って全米を席卷したのです。

ポイントは、GPS連動型になっているということです。GPSに連動して運転手情報の信頼性が担保されているのがこのビジネスモデルのポイントなのです。そうすると、例

えば深夜に乗って雲助タクシーのようにたくさん料金を請求されたら、会社に連絡すれば正当な料金にして返してくれるのです。さらに、双方向で評価ができます。例えば運転手を5段階評価して、コメントまで付けられるのです。一方、運転手の方もユーザーの評価をできるのです。このようにこのシステムがどんどんビッグデータ化しているのです。

ビッグデータの時代に自分の業界はどう変わるか、自分の企業はどう勝負を打つかというのが、これからの経営者の勘所になることだけは間違いないです。さまざまな業種にもう既にその動きがあります。例えば建設土木業界にもビッグデータ革命の時代が来ているということです。人材ビッグデータです。例えば過去にどういうプロジェクトに参加したか、どういうスキルを持っているか、どういう資格を持っているかということを全て、今年からレジスターし始めるということです。そうすると、例えばこういうプロジェクトをやるときに、全国からスキルを持った人たちをより集めやすくなる。要するにプロジェクトエンジニアリングが変わってくるのです。

それぞれの業界にとってIoTというのは何を意味するのかということについて、柔らかな頭が要る時代になったのです。そういう意味で、流通の世界におけるIoTもそうですし、製造業にとってもそうですし、IoTのインパクトというものを日本がどうするのか、日本型のIoTというものを構想しなければならないのです。

第23回 北陸地域懇話会



平成28年3月2日(火)、金沢市のKKRホテル金沢で、第23回 北陸地域懇話会を開催した。国土交通省からは、江角北陸信越運輸局長、藤山北陸地方整備局長をはじめ17名、北陸経済連合会からは久和会長をはじめ33名が出席した。

国土交通省からは、北陸の運輸・観光、北陸の地域づくり、近畿の地域づくりの取り組み状況について報告が行われた。

北経連からは、山崎常任理事から「社会インフラ整備について」、加藤常任理事から「広域観光推進について」の活動報告があり、その後、自由懇談を行った。



久和会長

会員からの主な意見

- 一日も早い大阪までの全線整備を願っており、是非とも、平成28年中にルートを決定し、2030年頃までの全線整備を強く要望したい。
- 東海北陸自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期の4車線化整備促進と、能越自動車道・中部縦貫自動車道の早期全線開通が望まれる。
- 北陸の港湾整備に関し、災害時の代替機能として、整備計画の具体的かつ着実な実施が必要である。
- 経営分離された並行在来線は、地域住民の交通手段であり、重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っていることから、国からの支援や、JRからの協力・支援実現など新たな仕組みの構築による地元負担の軽減が必要である。
- インバウンド観光を推進するには通信環境の整備、言語標記、消費税免税店の拡大、入国審査の簡素化など様々な問題がある。
- 東京のテレビの天気予報では、必ずしも北陸三県の天気が表示されず、観光客の利便性向上を図るうえで、その必要性はさらに増している。北陸地方の天気として、富山・石川・福井が位置づけられるように、ご配慮をお願いしたい。



深山副会長



高木副会長



山崎常任理事・社会基盤整備委員会委員長



加藤常任理事・広域観光推進委員会委員長

第3回 北陸産学連携懇談会



平成28年7月6日(水)、金沢都ホテルにて、会員大学との連携の一環として、一昨年より実施している北陸産学連携懇談会を開催した。懇談会には今年度から新たに入会した富山国際大学、金沢美術工芸大学を含め11大学から学長等11名と、久和会長をはじめ当会役員等10名、および(一財)北陸産業活性化センター 堂谷専務理事が参加した。

冒頭事務局より、第四次中期アクションプラン等当会の活動状況およびこれまでの産学連携の取り組みについて報告した。引き続き堂谷専務が、調査報告「北陸地域における中小企業の雇用に関する調査及び研究」の概要を解説された。

その後、「学生の地方定着について」をテーマに自由懇談を行った。懇談では、大学教育、採用・就職活動、地元就職の課題、COC＋事業などについて、2時間にわたり大学側、企業側双方が活発に意見を述べ合った。

久和会長による議論総括では、大学と企業の重要な接点であるインターンシップの望ましいあり方について、引き続き産学交流会などで議論を深めていくことになった。

第44回 北陸三県知事との懇談会

平成28年7月21日(木)、富山市の富山第一ホテルにおいて、北陸三県知事と北経連との懇談会を開催した。三県からは石井隆一 富山県知事、西川一誠 福井県知事、谷本正憲 石川県知事が出席、北経連からは久和会長をはじめ約100名が参加した。

懇談テーマに基づき、当会の活動を紹介後、三県の知事からは各県での取組みを紹介していただくとともに、示唆に富んだ意見をいただいた。特に、北陸新幹線については、フル規格による敦賀以西ルート of 年内決定、大阪までの早期全線整備について、当会と三県の連携を強めることを確認した。

発言の概要は次頁以降のとおり。

懇談会次第

- 開会挨拶 久和会長
- 挨拶 石井隆一 富山県知事
西川一誠 福井県知事
谷本正憲 石川県知事
- 懇談 テーマ① 北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進 (山崎常任理事、加藤常任理事)
テーマ② 北陸の地域力向上と産業振興 (稲垣副会長、水口常任理事)
- 閉会挨拶 深山副会長

開 会 挨 拶



○久和 進 北陸経済連合会会長

当会の第4次中期アクションプラン(平成28年度～平成32年度)では、北陸の目指す方向を「地方創生のモデル地域」と設定しており、その可能性は十分にある。そのためには、東京一極集中を

打破し、地方から東京への人口流入を止めねばならない。

社会移動による人口減少を止める鍵は、職場の確保と暮らしやすい生活環境。北陸は暮らしやすく、多様かつ国際競争力を有する企業が多く、有効求人倍率は全国トップクラス。地方と東京で人を奪い合う状況の中、北陸の魅力をさらに高め、人・企業の流れを北陸へと向かわせ、地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指していく。

北陸地域の成長戦略の基盤となる最重要インフラである北陸新幹線は、乗車人員は今もなお開業前の約3倍を維持し、その経済効果は石川県、富山県だけではなく、福井県にも及んでいる。金沢以西は用地交渉や工事が着々と進められ、平成34年度末よりも少しでも早い開業を期待。また、敦賀以西ルートは、今年の秋ごろに出る国交省の調査結果に基づき、年内には与党プロジェクトチー

ムにおいてルートが決定されると聞いている。

当会は2030年ごろまでの一日も早い大阪までの全線整備を強く願っており、三県や関西経済連合会などと連携し、引き続き強力に取り組んでいく。

広域観光については、北陸新幹線開業後の観光客増加を一過性のものとすることなく、継続させることが必要。

当会では外国人観光客を念頭に、広域観光ルートとして「ゴールデンループ」を提唱。

ゴールデンルート（東京－大阪間の太平洋側ルート）と、東京－大阪間を北陸新幹線ルートで結び、この二つをループ状にした観光ルートを、当会では「ゴールデンループ」と名付けており、今後は広く普及させていく。

知 事 挨 拶



○石井隆一 富山県知事

金沢開業から1年4か月経った北陸新幹線は、乗車人員が依然として開業前の約3倍。先行する東北新幹線は新青森開業時で1.23倍、九州新幹線は熊本開業時で1.37倍、鹿児島開業時で1.65倍であることを見ると、北陸新幹線の開業効果は圧倒的に大きい。この勢いをしっかり持続させるべく、石川県・福井県と連携し、富山県を大いに観光振興、また産業活性化に力を尽くしてい

たい。

北陸新幹線は金沢－敦賀間の早期整備はもちろん、京都・大阪までつなげないといけない。北経連や谷本石川県知事、西川福井県知事の協力もあり、今年中にルートを一本化できると思っている。何とかこの勢いで、来年度予算にアセスメント経費や敦賀以西ルート調査費を計上してもらい、札幌開業までには京都・大阪までつながるよう、皆さんと力を合わせて頑張っていきたい。

そのためにも、やはり北陸は元気だ、ポテンシャルがあるということを、東京をはじめ全国、あるいは世界に認識していただくことが必要。今日は観光振興や北陸地域の地域力の向上、産業振興といった重要なテーマについて、皆さんと大いに議論を交わし、共に北陸がますます力強く発展するよう頑張っていきたい。



○西川一誠 福井県知事

北陸新幹線は、昨年3月の金沢開業に続き、6年後の敦賀開業が迫っており、用地買収や主だった橋梁・トンネル等の工事が始まっている。

道路については、一昨年「若狭さとうみハイウェイ」が敦賀まで開通し、来年春には中部縦貫自動車道が大野まで開通する。新幹線開業の頃は岐阜県まで直結し、東海北陸自動車道と接続する予定。

北陸新幹線金沢開業の影響は大きく、県内観光客は前年比12～13%増。100万人以上訪れる観光

地は東尋坊のみだったが、一乗谷朝倉遺跡、県立恐竜博物館、あわら温泉も100万人を超えた。様々なインフラ整備をはじめ、北陸三県が連携してキャンペーンを行ってきた結果と考えている。

また、福井県は、今後、北陸新幹線や中部縦貫道などの整備が進むため、これからの地域創生について検討を進めている。

また、国民生活の安定、産業の発展、また日本の安全保障にとって極めて重要な課題であるエネルギー政策については、原子力も含めて停滞している状況。福井県としては、地元の様々な安全の問題はしっかり押さえながら、国に対して意見等を申し上げ、引き続き課題解決に当たっていく。

なお、ふるさと納税は当初の数十億円から今や1,700億円規模となり、様々な災害対策に使われているが、まだ国民の1%程度しか使っていない。寄付文化、あるいは東京と地方の格差、あるいは税金問題、税金の方向を主体的に決定できる、そうしたことを考えることができるものなので、国民運動的に広めていきたい。



○谷本正憲 石川県知事

日銀金沢支店の発表によると、北陸地域は全国でも最も活気を呈している地域との見解。その活気を呈している原動力は北陸新幹線。1年4か月経ったが、開業当時の勢いが今も持続している。県内においても、金沢だけにとどまらず、加賀や能登へも経済効果が波及しており、北陸全体にも

その効果が及んでいるということは事実。

そして近年は、訪日外国人が大変増えており、石川県でも過去最高を更新している。昨年、石川県を訪問した外国人は36万人。海外誘客に力を入れ始めた平成15年当時は5万人であり、この10年間に実に7倍を超えるという状況となった。今後10年間の海外誘客計画では、100万人を目指す。

北陸新幹線の開業効果は、我々だけでなく全国的にも高い評価を得ているところに、最大の特徴がある。北陸には素晴らしい多様な観光資源があるにもかかわらず、首都圏の人々にとっては近くて遠い場所であったが、北陸新幹線が首都圏との心理的な距離感を一挙に解消し、北陸訪問者の多くが日本の魅力を再発見することができたとの報道もあり、あらためて北陸地域、そして北陸新幹線の開業効果が全国から大変高く評価されていることをあらためて認識した。

経済面でも、特に金沢駅周辺において、県内外より多くの投資が相次ぎ地価が上昇している。また、鉱工業生産指数や有効求人倍率などの経済指標が全国トップクラスの水準。

北陸新幹線開業の効果が実証された今、この効果をさらに北陸全域に波及させ、持続・発展させていくためにも、一日も早く大阪まで新幹線をつなぐことが肝要。敦賀以西ルートは、ぜひ与党においてメリット・デメリットを早急に整理・検討し、平成42年度末予定の北海道新幹線札幌開業に後れを取らないよう、今年中にルートを決定し、来年度から環境アセスや用地測量、用地取得などの作業に入る必要がある。

幸い、国の経済対策等を見ても、新幹線は大変高い評価を得ており、今が最大のチャンス。北経連としっかりと連携しながら、札幌開業より前に大阪開業を実現する、そんな思いで取り組んでいくことが何よりも大事。

そして、石川県も1万5000人ほど人口が減少した。本格的な人口減少時代を迎え、地方創生が叫

ばれる中、少子化対策はもちろんのこと、交流人口拡大を通じて地域発展につなげていくことが各県共通の喫緊の課題。石川県は住みやすさ、暮らしやすさでは全国でもトップクラスであり、どうやって地方創生につなげていくのが問われている。

懇 談

【テーマ1】 北陸新幹線の整備促進と 広域観光の推進



○山崎 常任理事

北陸新幹線の金沢開業においては、北陸新幹線の優れた経済波及効果が十分実証された。加えて、災害時の東海道新幹線の代替機能を発揮させるためには、北陸新幹線の日も早い大阪までの延伸開業が国策上も必要不可欠。北経連は、三県同様、繰り返し要望活動を続けてきており、毎年開催の経団連との懇談会他、あらゆる機会を捉えて、北陸新幹線の全線整備促進についてアピールを続けている。

10月には、敦賀以西ルートに関して「小浜・京都」「舞鶴経由」「米原」の3ルート案における国土交通省による所要時間や事業費、事業見通しなどの調査結果が発表され、議論を重ね、年内に

は、与党プロジェクトチームにより決定される見通しと聞いている。

今年は北陸新幹線の全線開通に向けて、極めて大事な年に位置付けられる。われわれ北陸三県は、北経連も含めて、これまで以上に連携を深めて一体的な行動を取る必要がある。特に敦賀以西ルートに関する国土交通省の調査結果が出る際には、北陸三県が速やかに意思統一を図り、ルートの決定、来年度予算の計上に向けた動きを加速させねばならない。

また、こうした動きに合わせて、関西との連携が必要不可欠。当会でも関西経済連合会などの経済界との連携に取り組んでいるが、三県においても、関西自治体がより一層主体的に取り組むよう働きを強めていただきたい。

北陸新幹線の整備促進については、各県が連携を図り全力で取り組んでいるが、その具体的な取組み、用地買収や工事の進捗状況等を教えていただきたい。また、今後の正念場に向けた北陸三県連携による強い決意の声を各県知事より聞かせていただきたい。



○桑名 常任理事

経済波及効果の極めて大きい観光産業は、地方創生、社会経済の再活性化の原動力であり、人口減少・少子高齢化の時代における地域活性化の切り札。当会ではかねてより、北陸地域は日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい

暮らしの場として、広域観光の推進強化を図ってきた。特に昨年の北陸新幹線金沢開業による交流人口を拡大させ、これを生かすべく、首都圏へのPR、誘客活動などを行ってきた。

一つ目は、アフター・デスティネーションキャンペーン。北陸三県とJR6社、そして当会が組織する実行委員会にて実施された「北陸デスティネーションキャンペーン」は成功裏に終え、その後もJRグループによる冬場の北陸三県観光キャンペーン「Japanese Beauty Hokuriku」や「北陸新幹線開業1周年キャンペーン」などが展開されている。当会においても、北陸三県誘客促進連携協議会に参画し、この12月から展開される食を中心とした美食、美観、美技等々をキーワードとされるアフター・デスティネーションキャンペーンを見据え、開業2年目の北陸新幹線の誘客を強力に推進していく。

二つ目はゴールデンルート。東京ー大阪間の太平洋側観光ルートであるゴールデンルートと北陸新幹線ルートを結び、ループ状にしたルートを当会では「ゴールデンルート」と名付けている。現状のゴールデンルートを取り込んで「ゴールデンルート」とすることで、太平洋側だけではなく、北陸・上信越や、ループの内側の広い地域を内外の観光客にアピールし、ゴールデンルートを訪れた観光客が、それ以外にも足を延ばすことを目指しており、広域的な観光ルートとしての効果が期待できるものと考えている。

三つ目は首都圏での北陸イメージアップ事業。「北陸フォーラム2016」や江ノ島電鉄との連携事業「北陸の食・伝統工芸セレクションウィーク in 湘南」、京浜急行電鉄と羽田空港でのプロモーションなど、様々なセールスプロモーションを実施している。

今年の北陸フォーラムでは、1100名もの方々が集い、セミナーの他、北陸AKB（アマエビ、カニ、ブリ）などの北陸の幸や地酒を味わっていた

だき、北陸の魅力の発信に努めている。さらに、当会制作の冊子「北陸物語」やホームページ、Facebookなどを活用し、魅力を全国へ発信。今後も北陸の魅力を伝え、さらなる北陸のイメージアップを図っていく。

四つ目はインバウンド観光。政府目標では2020年のオリンピック開催年には4000万人、また近い将来には6000万人とも言われている海外からの観光客に、北陸へ多く来てもらうためにも、昇龍道プロジェクト協議会にも参加している。

北陸新幹線開業の盛り上がりを継続的なものとし、開業効果を最大化するためには、今後さらなる取り組みが必要。広域観光推進について、各県の取り組みをお伺いしたい。

○谷本 石川県知事

北陸新幹線開業後、石川県でも首都圏はもとより、国内外から非常に多くのお客さまにお越しただいており、当初の想定を超える大きな効果が県下全域に波及している。

中でも外国人旅行者の増加が実に顕著。外国人宿泊者数が平成15年に比べ、7倍を超える状況であり、これは兼六園入園者数も過去最高を更新していることからわかる。

そして、新幹線の開業により、北陸地域の全国的な認知度が向上した。これがサンダーバードの利用者増加にもつながっており、関西方面から北陸地域へ足を運ぶお客も増加。

一方、開業前には想定していなかった効果も。一つは東北からの訪問客が増えたこと。石川県で約20万人、対前年比で1.5倍の伸び。カギは大宮駅。大宮乗り換えで、仙台ー金沢間が3時間半。東北を新たな観光市場として、今後重要視する必要がある。

また、開業前には、金沢にある東京の企業の支店が相次いで廃止されるのではないかとといった心配もあったが、今のところ、金沢の支店を廃止し

て東京へ引き揚げたという企業は皆無。逆に50を超える企業が支店や営業所を設けており、東京の企業からすると、金沢開業によって北陸地域で新たなビジネスチャンスがあるのではないかと、むしろそんな期待感を持つ企業が東京側には多いということが分かってきた。北陸地域が有望な市場として、評価をされているという結果が出ている。

経済指標を見ても、鉱工業生産指数はリーマンショック直後には、石川県は72まで落ち込み、史上最低の数値を記録したが、今は130まで伸びてきている。企業の設備投資力が旺盛だということの表れではないかと思う。有効求人倍率もリーマンショック直後は0.45と、かつてないほどの数字まで落ち込んだが、今は1.64。県内企業から聞こえてくる声は人手が足りないという悲鳴ばかりといった状況。

こうした中、金沢―敦賀間の延伸に向けての取り組みが本格化。国・鉄道・運輸機構からはとにかく用地取得に万全を期してほしいという要請もあり、県内区間は職員体制も大幅に増強し、精力的に用地交渉を進めている。6月末現在で用地取得率は74%。今後、小松市内、加賀市内の市街地に入り大きな正念場を迎えるが、年度内には用地取得を終えるよう万全を期していく。

敦賀―大阪間は、県も北経連と精力的に要望してきた結果、与党でルートが3本に絞られた。稲田政調会長（当時）は「平成28年度末ではなく、平成28年中にルートを決める」と公の場で発言し、この発言は大変重いものと受け止めている。

北陸新幹線が無駄な公共事業と批評する方はもう皆無だと思う。北陸新幹線の整備効果が実証され、評価が高まっている今が、大阪までの早期全線整備のめどを付ける最大のチャンス。政府与党においては予定どおり、まずルート的一本化に向けた作業を精力的に進め、本年中にルートを決めていただきたい。新幹線は用地測量から始まり、工事が完成するまでには、過去の例を見ても14～

15年にかかる。もう来年から用地測量等をやらないと平成42年の開業はおぼつかない。敦賀延伸工事と同時並行ぐらいの気持ちで敦賀から大阪までの延伸工事を進める、それぐらいの気概を持って政府与党には取り組んでいただきたい。ぜひ大阪までのフル規格による早期全線整備の実現を強く働き掛けていく。

観光振興について。県では今年3月に新たな観光プランを策定し、10年後の平成37年の観光入り込み客数を3000万人と見込んでいる。

そして、この観光プラン推進のための財源として、200億円規模のファンドを造ることにしている。県100億、市町50億、そして県民あるいは県外の県人会の会員に向けた「ほっと石川観光応援債」という県債を50億発行し、官民一体となって開業効果の持続発展に向けて取り組んでいく。

開業効果の持続発展には、北陸三県、JR、北経連が連携した誘客キャンペーンを、年間を通して切れ目なく展開していくことが大事であることに加え、四季を通じた魅力的なイベントを波状的に開催し、観光客の満足度を高め、リピーターにつなげていくことが重要。

そこで、特に北陸三県で進めているのは修学旅行の誘致。修学旅行は学生時代に初めて北陸の魅力を体験できる、思い出に残る旅行であり、その誘致については、将来の北陸ファンを拡大していく種まきとして重要な事業の一つと考えている、修学旅行の誘致活動は、息の長い取り組み。今後も北陸三県の官民が一体となって、粘り強く取り組んでいきたい。

次に海外誘客。海外客は向けては広域観光面での取り組みが重要。外国人観光客の動向を把握する上で目安としている兼六園の外国人入園者数は、6月時点で昨年の1.3倍となり、過去最高の昨年をさらに上回る勢いで推移している。外国人旅行者の周遊は、従来は東海道新幹線で東京から京都・大阪を訪れるゴールデンルートが主流だっ

たが、北陸新幹線の開業により、とりわけ個人客にとっては旅行ルートの選択肢が増えた。東京から北陸新幹線を利用し、北陸三県に立ち寄った後、京都・大阪へ向かう新たなゴールデンルートの早期定着に向けて、北陸三県を含む沿線自治体が連携し、欧米やオーストラリア、東南アジアなどの誘客を実施している。

北陸を経由して東京ー大阪を移動する際、北陸新幹線を含むJRの列車が7日間自由に乗り降りできるJRの「北陸アーチパス」が大変好評だと聞く。新たなゴールデンルートの早期定着に向けた大きな弾みと期待している。

そしてもう一つはクルーズ船。最近では欧米のクルーズ船会社によるアジアマーケットへの参入が本格化しており、金沢港でもクルーズ船の寄港数は年々増加し、今年は30本と過去最多。イタリアのコスタクルーズ社が運航する10本の日本海定期周遊クルーズをはじめとする、金沢港発着型のクルーズは30本のうち22本を占めており、これは非常に経済効果の高いクルーズだと位置付けている。発着型クルーズは、首都圏などから新幹線と組み合わせたレール&クルーズ、あるいは飛行機と組み合わせたフライ&クルーズなどを通じ、クルーズ前後に宿泊してもらえるので、より経済効果が大きくなることは間違いない。北陸新幹線を多面的にどのように有効に活用し、どのように地域の観光振興に結び付けていくのか、知恵の出し方が求められている時期でもあり、これから共に頑張っていきたい。

○石井 富山県知事

新幹線が開業し1年4か月が経ったが、乗車人員は今もなお約3倍の状態が続いている。東北新幹線開業時、また九州新幹線の全線開業後の博多・熊本間あるいは熊本・鹿児島中央間の、1.23倍、1.37倍、1.65倍と比べても、北陸新幹線は圧倒的な経済効果がある。

これに伴い、県内宿泊者数も伸び率で全国トップクラスの数字が出ている。

北陸経済研究所による経済効果試算では、トータル421億円、そのうち流動量増加に伴うものが154億円、開業を契機とする企業立地などの設備投資その他による効果で267億という計算になっている。YKKグループの本社機能の一部移転など、様々な企業の立地、アウトレットなどの商業施設出店などの大きな効果もあり、今後も続くだろう。

経済環境が厳しい中で新規設備投資となれば、どのような経営者でも効果が大きいものを先にやるだろう。残念ながら北陸新幹線はさまざまな経緯で、整備新幹線の中で最も効果が大きかったが、整備は最後となった。これまでは仕方がないが、今後は現実を踏まえた対応をぜひお互いに考えていかなければならない。

15年後の札幌開業に対し、その前後までにはぜひ京都・大阪までつないでもらいたいと要望している。併せて、敦賀以西ルート的一本化を年内にしたい。年内決定という意味は、平成29年度予算に向けてアセスメント経費などの調査費・準備費を計上してほしいという意味。これまでも稲田政調会長（当時）や麻生副総理・財務大臣、谷垣幹事長（当時）にも要望している。

新幹線の建設には時間がかかる。敦賀開業の間近になってから次をどうするかということではいけない。今から調査費、アセスメントなど同時並行で進めてもらいたい。

そして観光振興について。政府においては、訪日外国人の目標を地方圏では2.8倍などの大変意欲的な数字を出しており、これを前提とした施策を進めている。北陸三県、北経連によるアフターDCの他にも上海や香港などの国際観光ともかみ合わせて観光振興につなげたり、長野県・岐阜県などとの連携も引き続き進めたい。

首都圏ではJR東日本の「大人の休日倶楽部」

と連携した取り組みも進めていることに加え、時間短縮効果の大きな東北に向けても、富山県をはじめ、北陸に来てもらうよう働きかけていく。

また、食をテーマとした国内外からの誘客として、『ミシュランガイド富山・石川（金沢）2016 特別版』を出してもらった。これをいい刺激として、富山県内のレストランや料理店、ホテルなどがますます元気を出し、発展し、さらなるレベルアップを目指すようつなげていきたい。また、ゴ・エ・ミヨが年末までに、東京と北陸三県を対象にしたガイドブックを出すということなので、これも生かしていきたい。

富山駅前の「ととやま」、「さかな屋撰鮮」といった店もオープンし、効果が出てきている他にも、三県共同で外国からのグルメツアーや、北陸の美食をテーマにした誘客など、谷本知事、西川知事の力添えも頂き頑張っていきたい。

一昨年、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟承認されたことも生かし、海の魅力をもっとアピールしていく。日本で一番大規模なヨットレース「タモリカップ」を富山県で2年連続開催した他にも、湾岸サイクリングなども開催している。

また、これまで有楽町に展開していた富山県アンテナショップを日本橋にもオープンしたが、大変にぎわっている。

このアンテナショップでは、広域観光はもちろんのこと、定住やUIJターンなどの窓口的な機能も持たせている。

5月には、G7の富山環境大臣会合を開催した。富山県が重要な国際会議も円滑に、安全にできる場所であるということを国内外に発信できたと思っている。富山県をモデルにして内容に加え、「富山物質循環フレームワーク」も採択され、かつ首脳会談でも取り上げてもらった。

我々は首都圏と富山県を含む北陸・京都・大阪を結ぶルートの新ゴールデンルートにしたいとかねてより言っている。首都圏から中京圏、関西圏

へは1億1000万人程度向かっているが、首都圏から北陸に向かうのは618万人で、桁が違うのが現状。富山県はそのうち213万だが、新幹線ベースでは在来線に比し、一気に3倍程度となった。この勢いがあるうちに京都・大阪につなげ、また、北陸地域の魅力をさらに引き上げ、新しいゴールデンルートにしたいと考えている。大宮のある埼玉県は700万人を越す大きな県であり、また、高崎につながる栃木県、群馬県・茨城県を加えると700万人、合計して1500万人程度が北関東にいますので、この方々が京都・大阪に向かう際には、これまでの東海道新幹線経由ではなく、大宮、北陸経由で向かおうと判断する可能性は十分にある。

そういう意味で、ゴールデンルートも大切に、全体としても「ゴールデンループ」という言い方でいいと思うが、最終的には首都圏と中京圏と関西、そして北陸が、世界的にもまれな高密度で、ただお金や情報が飛び交う、製造業などというだけではなく、ものづくりも盛ん、伝統的な文化もある、豊かな自然もある、山の魅力だけではなく海の魅力もある、食べ物もおいしいということで、世界的に注目される大回廊、日本を代表する回廊の重要な拠点を目指し、実現していきたい。

○西川 福井県知事

北陸新幹線に関して、敦賀まで早く、遅れないようにするべく、県内の工事着手率は7月で5割を突破した。用地取得は7月で3割だが、年内に9割方、完了予定であり、全体で間に合うよう、そしてできるだけ急ぐよう進める。

当面の課題としては、敦賀以西の三つのルート案について、年内のルート決定に向け、結論が出るように要望していく。富山、石川両県の資料によれば、矢印がほぼ重なったように見えているので、うまくいくだろう。

課題としては、一つは平成34年度末に遅れるこ

となく、またできるだけ早く、少しでも早く、敦賀までの延伸ということ。また、年内の敦賀以西ルートの方決定を受けて、敦賀延伸の工事の中でも、重ねて工事に着手し、北海道新幹線の札幌開業に遅れないようにしなければならないというのは共通の認識だろう。

平成34年度末の敦賀開業から5年でリニア新幹線の名古屋開業となることから、できるだけ早く大阪までの全線整備を完了せねばならない。敦賀―大阪間をのんきにやっているような状況ではなく、できるだけ早く整備を進める必要がある。

大阪までの小浜・京都ルートを実際に決定すると同時に、次のプロジェクトにできるだけ早く着手するというのが北陸三県にとって重要な方針決定だと思う。

また、敦賀開業後、敦賀から名古屋に行く特急「しらさぎ」を便利にしておかないといけない。北陸全体が名古屋・東京方面、いわゆる太平洋側ルートについての利便性を確保することが大事ではないか。

次に観光について。北陸三県共通なのは、食べ物おいしいこと。さらに富山県は自然や環境に恵まれた立派な県、石川県は伝統文化の豊かな県。福井県は歴史が古いということであり、歴史あるいは教育を生かしながら観光を進めていることが特色。

その一例として恐竜。中部縦貫道や新幹線などの整備により、中京圏の利便性も高くなることから、福井県としては、恐竜が観光として有効と考えている。恐竜博物館入館者数は、10年程度前は20万人だったが今年3月までで93万人。地方の博物館としては100万人近い施設は皆無。

新幹線効果は大きな影響があり、今後はさらに増えていくものと予測している。関東は1年前に比べて2倍伸び。関西からも10万人増えており、県外客が8～9割。金沢に泊まり福井に来る人もいるが、県としてはもう少し福井にも泊まっても

らう必要がある。

恐竜は1億2000万年前の歴史。従って最も古い観光地と考えている。

また、年縞について。これは7万年前、7万年間の話。三方五湖の中の水月湖の湖底には、毎年0.7mmずつ着実に、いろいろな花粉、土、ちりなどが7万年間、バウムクーヘンのように積もっている場所がある。1年間に0.6mm積もるので45mになる。

きちんと並んでいることから、学術的にも世界の年代測定に使える。そのため、今年から代表的な教科書6冊、国語、数学、理科、歴史の中にそれぞれこれが教材になっている。もちろん学術研究だが、福井の歴史として、若狭地域の観光にも使いたいと考えており、世界農業遺産を目指したいと考えている。

最後に「環白山地域における観光資源のレベルアップ」について。来年は、福井県生まれの泰澄大師が白山を開山して1300年目に当たる。恐竜博物館のある勝山から真東に向けて登る越前禅定道（ぜんじょうどう）が最初に開かれた、この白山の参詣ルート、参拝ルートを利用して福井県からも白山に登るようにしていこうと考えている。

同じく泰澄大師が開いた平泉寺が勝山にある。今、発掘をしているが、非常に広く、一乗谷朝倉遺跡同様、多くの遺物が地下に埋蔵されており、発掘と同時に、展示も進めている。白山は、立山、白山等々、北陸にとって大事な自然、あるいは歴史の源であり、周辺の自治体と協議しながら、環白山広域観光推進協議会をつくり、来年に向けて、共に進めていくこととしている

*** 休 憩 ***

【テーマ2】 北陸の地域力向上と産業振興



○稲垣 副会長

北陸は関東・関西・中京の三大都市圏からそれぞれ近い位置にあること、環日本海における交流の中核拠点として重要な役割を果たすことができることから、地政学的にアドバンテージを持った地域。伝統産業から先端技術産業まで多様に日本のものづくりを支えてきた歴史とインフラを持ち、水や食べ物もおいしく、三県とも住み良さ、幸福度において常に上位にランクされるなど大変魅力あふれる地域であり、経団連からも「北陸は地方創生のモデルになり得る地域」という励ましの言葉も頂いている。

しかし、こうした北陸の魅力は全日本の隅々までは伝わっていない。当会では、「北陸のシェアトップ100」などを使い、域内外の学生・企業等に向け北陸の魅力を発信している。

また、各県のCOC+事業における大学との連携により、県内大学新規卒業者の地元就職率の向上を図ることを目指しており、若者の北陸選択、定着、活躍を期待している。しかし、大都市圏へ若者が集中し過ぎ、都会へ出た若者が地方に戻らない。東京一極集中の打破には、優秀な人材を地元に着定させる仕組みづくりや、地方へ人を呼び込む魅力づくりが必要。また、男女を問わず、一人一人が能力を発揮でき、子育てしながら多様に

働き続けられる社会の確立も必要。当会女性部会では、女性ならではの観点を生かした活動を展開し、女性活動や子育て支援に向けた要望を行っている。

当会の第四次中期アクションプランに掲げた将来像の目的の一つである「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」を目指したそれぞれの県の地域づくり、あるいは定住人口に向けた各県の取り組みについてお伺いしたい。

また、北陸新幹線の敦賀延伸により、三県の県庁所在地が約1時間で結ばれる新たな北陸の時代がくる。今後の三県の連携した取り組みや、それを支える新たな枠組みづくりに関してお伺いしたい。



○水口 常任理事

当会では一昨年度から新たに地域の大学に会員として入会いただき、現在12大学。大学との連携については、会員大学の学長と当会役員による北陸産学連携懇談会（年1回）と大学の産学連携部門と会員企業との北陸産学連携交流会（年2回程度）を実施している。他にも会員企業による大学の見学会なども実施し、人材育成や産業振興に関わる産学連携を深め、北陸の産学の発展のために、知の拠点である大学の発展に協力している。また、次世代ロボットなどの分野で北陸三県の大学・企業を交えた研究会なども開催し、新産業の創出に関わる支援活動も実施している。

その他にも、多様かつ国際競争力を有する日本海側随一の産業集積を形成している北陸のPRとして「北陸のシェアトップ100」を作成し、北陸の企業紹介を行っている。

一昨年、取りまとめられた「北陸産業競争力強化戦略」では、北陸地域のライフサイエンスと高機能新素材産業の一大集積地を目指すとしており、当会では北陸ライフサイエンスクラスターについて、総合調整機関でもある北陸産業活性化センターに協力し、企業と大学・行政の連携などについて支援をしている他、これらの分野の先進的な事例や研究内容を紹介する講演会の開催や研究施設などの見学会も実施している。

産学連携に基づく産業振興の促進については、将来の成長に向けた企業や大学の事業、研究活動に対しては自治体の支援が不可欠。新産業や産業競争力の強化に向けた各県の取り組みについて伺いたい。

○西川 福井県知事

まず若者の地元定着について。福井県では、あらゆるできることは全てやろうという考えている。全国知事会、北陸三県知事、それぞれ立場もあるが、協力してこうした問題を国にも訴えていく。地方が不便だ、面白くない、そういう地域になってはいけませんが、新幹線も出来てきて、北陸地域全般として皆で盛り上げていかないと、人口問題は到底解決できない。子供や孫たちが地元・地域で住むことを良しとする気持ちが不可欠。

福井県が幸福度日本一、石川県も富山県も上位にあるにもかかわらず、なぜ人は出ていくのかという非常に不思議なパラドックスにある。

大事なのは、ふるさと教育。自分らの先祖たちの業績などについてより深く理解することが大事ということで、「ふるさと福井の先人100人」を作成している。

一例として記載のある由利公正は、五箇条の御

誓文、初代東京府知事、銀座をつくった人、太政官札を出し、ファイナンスの一番中心の人物であり、面白く列伝風に書き、子供たちにも分かりやすくしている。

福井県は、26代継体天皇が一番の偉人の最も古い方であり、新しくはノーベル賞の南部陽一郎先生。こうした先輩を大事にする気持ちを持つことに努めたい。

また、学生と地域・企業とのつながりも大事。特に学生には、何とか力を合わせて、楽しくやってほしいということ。駅前にFスクエアという大学連携センターをつくり、学生や企業人などが集まる場としている。

また、学生祭を芝政でまとめて開催したり、リーダー養成や里地里山でのお祭りなどの手伝う若者チャレンジ応援プロジェクトなどを進めている。

U・Iターンについては、今年から「ふるさと県民カード」を始めた。このカードにより、支払い実施や、ICTシステム、地元金融機関、あるいは報道機関との連携により、福井の最新情報が絶えず届くようにすることなど考えている。

他にもU・Iターン拡大として、今年度は50社を目標として、雇用を増やした企業の応援や既に県内にUターンした若手職員を、先輩サポーターとして後輩の相談、就活相談などを行っている。

婚活については、以前より全国に先駆けて、ありがた迷惑の反対、「迷惑ありがた」を実施中。

また、議員定数について。人口減少に伴い、地方の定数が減ると、大都市の定数が増える。大都市の定数が増えると、大都市的な政策が無意識的に進む。そうするとまた人口が流出するという悪循環が戦後70年、繰り返されている。是非ともこうしたことがないよう努力をしていきたい。

次に産業関係。福井県は、繊維あるいはICT等々のさまざまな技術があるので、これからの発展分野である宇宙産業にも参加し、視野を広めた

り技術を磨いていく。県内企業が平成31年度打ち上げを目指した人工衛星製造に挑戦しているところ。

この衛星が飛び立った後は、IT産業が宇宙から届く情報を基に、県内産業や農業、防災などに役立てる。

イノベーションについて。平成27年6月にオープンイノベーション推進機構を立ち上げた。企業も増えており、現在約300団体、登録人材は約700人を超えた。産総研、NEDOとの協定も行っている。航空・宇宙、ライフサイエンス、ロボット分野において、研究者・コーディネーターに積極的に参加してもらい、具体的なプロジェクト化を進める。

他にも、中小企業の競争力強化として、工場やオフィスの業務改善を行い、ものづくり改善インストラクタースクールを開校し、様々なバックアップを得ながら、マネジメントを強化していきたい。

○谷本 石川県知事

東京に出た若者が地方に戻ってこないのは大変深刻な問題。石川県も約1万5000人の人口が減少しており、自然減対策と社会減対策の二つの柱が必要。

自然減対策は口で言うほど生易しい問題ではないが、避けて通れない問題でもあり、今後もしっかりと取り組んでいく必要がある。

一方、社会減対策について。石川県では、流出人口が600人上回っているという調査結果が出ている。そこで2020年を目途とし、この社会減600人の解消を目指す戦略として、学生の県内就職500人増加、U・Iターンとして100人増加という目標を掲げた。

これを実現するため、総合的な支援体制として学生、移住希望者、企業が求める専門人材、ありとあらゆる方々に一元的な支援を行う相談窓口

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」、略して「ILAC (Ishikawa Life And Career Total Support Center)」を設置した。

学生の県内就職については平成26年度のアンケート調査によると、県外大学進学が6割、県内大学進学が4割、県外大学進学のうち、卒業後6割が石川県にUターンしているものの、首都圏に限ると4割しかUターンしていない。

また、県外の高校を卒業し、石川県内大学へ進学する学生もいる。県内高校を卒業し、県内大学へ進学した生徒のうち、県内出身者の7割5分は県内企業に就職し、2割5分は県外企業に就職している。県外高校から県内大学に進学した生徒のうち、県内にとどまる学生は1割5分しかおらず、この数値の1割引き上げを目標に掲げている。

石川県にUターンをする6割の学生割合を7割に増やす。あるいは、県内大学進学した県内出身者の7割5分を8割5分に増やす。県外出身者の1割5分を2割5分に増やすなど進め、学生の県内就職500人増加していきたい。他、移住促進を進め100人増加させ、2020年には、流出減600人をプラスマイナスゼロにすることは可能と考えている。

県外大学へ進学した学生に向けて、石川県の企業情報等送付や東京等の大都市での就職フェアのような場を設ける等のアピール、地道な取り組みの積み重ねが必要。

同時に、県内大学等へ進学する学生の地元定着に向けて、県内大学の連携を始めたところであり、これら取り組みを進めていけば、目標を達成できるのではないかと考えている。

そして、産業振興について。北陸産業競争力強化戦略、地域再生計画は北陸三県が連携して策定し、国からの支援を受けている。ライフサイエンス分野においては、石川県では、すい臓がん早期発見キットの製作など、診断の分野を担当してお

り、また、炭素繊維関連事業については、金沢工業大学キャンパス内にICC（Innovative Composite materials research & development Center：革新複合材料研究開発センター）を整備した。

炭素繊維の活用領域拡大には、北陸にはない川下側の自動車や航空などの産業に強い東海地域との連携が重要と考えている。これは北陸地域の活性化のみならず、国家における炭素繊維分野の国際競争力強化にもつながる。

そして、企業における新商品開発には、研究開発段階から実証・評価の段階を経て商品化するが、この実証・評価段階における支援措置が希薄。こうした部分における財政支援が必要として、国からの交付金を受けることができている。

続いて繊維産業について。北陸は繊維産業が盛んな土地柄。繊維企業ではユーザーの様々なニーズに応えるべく商品開発を行っている中、従来は県内企業にのみ支援をしていたものが、県境を超えた取り組みも重要として、石川県の繊維企業と福井県の繊維企業が連携し、新商品を開発する取り組みが始まっている。こうしたことが地に足を着けた北陸三県の連携につながっていくのではないかな。

理念や哲学も大事だが、具体的な商品化に向けて、両県の企業がお互いの強みを持ち寄り、新技術、新商品を世に送り出していく取り組みは、今後更に重要であり、大事にしていきたい。

○石井 富山県知事

富山県の人口減少対策においては、出生率上昇、社会増減においても何とかプラスにしたい。

合計特殊出生率は、職場環境改善や地域での子育て支援体制強化などにより、県としても21年ぶりに1.5を超えた。何とか2030年には希望出生率1.9の達成、いずれは人口置換水準の2.07を目指したい。

社会動態は、2015年では約900人減だが、2020

年にはプラス100人、2025年にはプラス200人として考えている。

まず出生率上昇においては、仕事と子育て、保育所や学童保育などの地域による子育て支援は全国でもトップクラスであり、子宝モデル事業を進めていく。富山県は51人～100人の企業に対し、子育て支援の一般事業主行動計画策定を全国に先駆け5年前から義務付けており、また、30人から50人以下の規模の企業に対しても子育て支援、仕事と子育て両立の事業主行動計画策定を依頼し、2年間の経過措置を置くものの、来年から実施する。

また、県内からの女性流出に対しては、県内女性が活躍できる職場環境の創出が必要。そこで、富山県女性の活躍推進連携協議会の設立や「煌めく女性リーダー塾」などを開催し、少しずつ成果が挙がっている。他にも男女共同参画チーフ・オフィサー制度の設立や女性活躍企業の表彰、女性に不向きな分野だと思われる、ものづくり企業における女性就業環境整備などを進めている。

UIターン推進では「Uターン女子応援プロジェクト」を実施したり、富山県への移住についても年々希望する方々が増えており、少しずつ効果が出ているものと考えている。

次に大学に関し、県立大学の大幅拡張を行う。来年は日本初の医薬品工学科を、再来年には知能ロボット工学科を設ける。それぞれ複合素材分野、電気・電子分野、防災まちづくりなども強化し、合計、定員を100人増やす。

また、4年制の看護学部に関するニーズが高くなってきており、数年前の富山大学での定員数増加（60人→80人）に加え、3年制の総合衛生学院を全面改組で4年制とし、定員数も増やすこととしている。これにより、より高いレベルの教育を受けるために県外へ出ていた女性たちの流出を防ぎ、県内定着にもなると考えている。

そして産業関連については、「富山県ものづく

り産業未来戦略」を策定した。現在も地方としては多彩な企業が存在するが、更に航空機、次世代自動車、ロボット、医療、介護、予防・診断薬、機能性食品、新薬創造なども進めていく必要があると考えている。富山県には工業技術センター、併設のものづくり研究開発センター、デザイン分野の総合デザインセンター、薬事研究所を設置していることから、これらの活性化、ライフサイエンスや高機能新素材など、分野横断的な技術開発を産学官で進め、多彩な企業「八ヶ岳」状の産業構造にしていきたい。それには当然、IoTやビッグデータ、AIなどをも活かしていきたい。

新幹線開業も好影響し、在京企業の本社一部移転あるいは地方企業の本社機能や研究開発施設増強に応じて法人税を減税する制度が設けられたが、成果も出てきている。

そして「薬の富山」として、医薬品産業もものづくり産業の主要な柱の一つとして力を入れている。医薬品業界は2年に1回、薬価基準の変更があることから、発展の余地が限られる国内マーケットだけでなく、海外展開についても力を入れている。独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）北陸支部の富山県設置やアジアトレーニングセンター研修所設置による海外研修生受け入れとが進むこととなり、これらは富山県の医薬品産業の発展、もちろん北陸全体にとってもプラス。

他にも浅野県立大学教授のJST-ERATOの研究など世界レベルの研究成果が出ており、今後が楽しみ。

富山県ものづくり研究開発センターでは、世界水準の研究開発に資する最先端設備を次々導入し、県内企業236社に利用してもらっている他、関東、東京、神奈川の企業が42社、関西企業が21社、名古屋など東海の企業が17社を含む県外155社も利用しており、成果も挙がってきている。今後も企業の研究開発を支援していく。研究開発支援だけでなく、品質評価の役割も担えるようなこ

とを考えてみたい。富山県のものづくり産業、また北陸のものづくり産業をサポートすることで地域の活性化を図りたい。

伝統工芸品についてもニューヨークやミラノなど高い評価を受けており、長らく低落していた高岡漆器・銅器を応援していく。そのための総合デザインセンター活用や文化庁の国際工芸サミット北陸開催などもあり、北陸全体の伝統工芸品の魅力もつくっていききたい。

最後に、本年、日中経済協力会議を富山県で開催する。東北六県や富山県、新潟県をメンバーとして、中国からは遼寧省、吉林省、黒龍江省などから、日本側は名だたる企業が出席予定であり、北経連の会員企業にも是非参加いただきたい。

自由懇談

○森田 理事

「北陸の地域力向上と産業振興」の一環として、女性部会が新たに取り組む「ひとり親家庭の北陸移住」に向けてお伺いしたい。北陸が住みやすさや幸福度、教育水準、県民所得などで常に上位にランクされている非常に魅力的な地域であるという認識は一致していると思う。この北陸のさらなる地域向上には、若手人材の北陸定住が必要不可欠。しかしながら、都会で高等教育を受けた若い男女、特に若い女性の北陸定住には多くの課題があるのも事実。

一方で、都会をはじめ、さまざまな地域に、ひとり親とその子供たちの存在があり、その数は145万世帯を超えている。そして、その多くの世帯が過酷な環境で子育てをしている。また、貧困の連鎖による将来の国力の低下も懸念されている。女性部会では、こうしたひとり親家庭の北陸への移住を勧め、ひとり親の自立支援を行うことで子供の貧困の連鎖を断ち、現在から5年、10年先、さらには将来にわたる人口確保、労働力増の

一端につなげる活動に取り組むこととしている。

具体的には、東京でのマッチングなどの場を設けることなどを考えているが、ひとり親家庭が北陸への移住を決める際に不安に思うのは、就業、住居、子育て、地域とのコミュニケーションなどにおいて、どのような支援・相談体制があるのかという点だと考えている。会員企業にはもちろん、三県には当会との連携と協力をお願いするとともに、各県におけるひとり親世帯への支援にはどういったものがあるのか、具体的な内容とその窓口を、また、当会とどのような連携が可能なのかについてお伺いしたい。

○石井 富山県知事

現段階で、特にひとり親家庭に焦点を当てた移住政策は行っていないが、移住には熱心に取り組んでいるおり、ひとり親家庭からの相談があれば、有楽町のふるさと回帰支援センターにある「富山くらし・しごと支援センター」で応じる。ここではワンストップで相談できる体制となっているので、どういう仕事があるか、可能性があるか、それから住む場合の心配事など様々な相談に応じられる。

また、県内企業の雇用情報も持っているので、そうしたマッチングも可能。他にも富山県の仕事や子育て環境が充実していることをデータで紹介したハンドブックや、あるいは移住プロモーション用動画なども用意している。

そして富山県内には、定住者受け入れモデル地域の町・村もあり、紹介、対応ができる。移住者は仕事が心配であろうから、求職者の希望条件、職種・経歴などを踏まえ、オーダーメイド型の求人開拓も行う。他にも、移住時のレンタカーや引っ越し事業者などの割引制度もあるので、相当の支援が可能。それぞれについて話ができれば、県内窓口紹介するので相談いただきたい。

○谷本 石川県知事

ひとり親家庭については、母子福祉として、福祉の分野で扱っている。生活基盤が非常に脆弱で生活弱者が多いと思われるひとり親家庭に向けた支援は、福祉の分野でいろいろな支援措置を講じており、しっかりサポートしている。

石川県も県独自の取組みとして、医療面での助成措置、放課後児童クラブ利用料の軽減など、福祉の分野でしっかりと手当てを講じているが、就職となると、職種などの希望によって、対応が異なってくるのではないと思う。そのため、行政としては、福祉分野と雇用のあっせんと連携をしっかりと取り合いながら、一人一人の、ひとり親家庭の希望にきめ細かくお応えをしていく。受け皿はしっかり用意する。福祉と商工との連携が必要。

○西川 福井県知事

女性の職業訓練などをしており、福井県は女性の正規雇用率が日本一高い。職業訓練や住宅、就業中に子供を預かる場合の学習指導、医療等、全国的にも最高水準にしているので、個別に相談をさせていただく。

また、ひとり親本人にさらにインセンティブを加えるとなると、市町村のプラスアルファということになるので、個別に議論をすることになる。

閉 会 挨拶

○深山 彬 北陸経済連合会副会長

北陸新幹線、広域観光、地域力向上、産業振興、北陸三県が一体的な連携を取りながら進めていくことが大事である。

今後も、従来にも増してのご指導、ご鞭撻を賜りたい。

平成28年度 会員懇談会 (富山会場)



懇談会風景



会長挨拶

平成28年8月9日(火)、平成28年度 会員懇談会（富山会場）をホテルグランテラス富山にて開催し、会員約120名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「地方創生、定住人口増加」をテーマに、まず長尾治明氏（富山国際大学 学長室長）に説明いただき、同テーマにて自由懇談を実施した。

長尾氏から、若者の大都市圏への流出データが示され、特に女性の流出の多さを指摘されたことを受け、自由懇談において若者の流出対策について意見交換した。

懇談会后、国のまち・ひと・しごと創生本部 事務局次長などを歴任された間宮淑夫氏に「地方創生の課題と展望」と題してご講演いただいた。間宮氏は、「地方創生に最も重要なのは仕事。良い職場があれば人が集まり、町が活性化する。北陸は環境に恵まれている。これをもっとアピールすることが重要で、一般的な情報発信に加え、ソーシャルメディア等を活用することも有効。」と指摘した。



講演風景



長尾治明氏



間宮淑夫氏

第21回 三経連経済懇談会



平成28年9月20日(火)～21日(水)、北陸、北海道、東北の3つの経済連合会で構成する三経連は、ホテル日航金沢(金沢市)において、第21回 三経連経済懇談会を開催した(幹事団体:北陸経済連合会)。

北陸、北海道、東北の各経連を合わせて85名が出席、当会からは、久和会長をはじめ計42名が出席し、『地域の個性を活かした魅力あふれる地方の実現』を基本テーマに懇談した。

久和会長は冒頭の挨拶の中で、「地域力の向上」「北陸新幹線と広域観光」、「産業競争力強化」、および「エネルギーの安定供給」についてコメントした。

当会からは、深山彬副会長が「交通ネットワークの整備促進」と「広域観光の推進」、稲垣晴彦副会長が「地域力向上」と「産業振興」について意見発表した。

東北経済連合会からは、向田吉広副会長が「大震災からの復興・創生の実現に向けて」、佐藤潤副会長が「海外との経済交流拡大に向けて」について意見発表した。

北海道経済連合会からは、田中義克副会長が「農業の生産性向上に向けた取り組み」、松嶋一重常任理事が「地方創生に向けた社会資本の充実」について意見発表した。

意見発表の後、活発な質疑応答が行われ、最後に次の5項目が決議された。

1. 東日本大震災被災地域の復興・創生の実現に向けた支援等の強力な展開
2. 産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進
3. 地域産業の競争力強化や定住人口の増加など地域力の向上に向けた支援の強化
4. 観光産業の更なる発展に向けた基盤整備等の推進
5. 地域社会・経済の自立的発展と強靱な地域づくりに向けた戦略的な社会資本整備の促進

翌日は、小松市の(株)小松製作所 栗津工場と金沢市の金沢21世紀美術館を視察した。



久和会長

次 第

I. 経済懇談会

1. 日 程 平成28年9月20日(火) 15:30~17:20
2. 会 場 ホテル日航金沢(金沢市)
3. 懇談テーマ 基本テーマ「地域の個性を活かした魅力あふれる地方の実現」
4. 内 容
 - (1) 挨 拶 北 陸 経 済 連 合 会 会長 久和 進
 (一社)東北経済連合会 会長 海輪 誠
 北 海 道 経 済 連 合 会 会長 高橋 賢友
 - (2) 懇 談
 - (3) 決 議

II. 視 察 会

1. 日 程 平成28年9月21日(水) 7:50~15:30
 - ① (株)小松製作所 粟津工場
 - ② 金沢21世紀美術館



深山副会長



稲垣副会長

第21回 三経連経済懇談会 決議

北海道経済連合会、一般社団法人東北経済連合会、北陸経済連合会は、石川県金沢市において「地域の個性を活かした魅力あふれる地方の実現」を基本テーマに第21回三経連経済懇談会を開催した。

その結果、国が進めている地方創生・国土強靱化をより強固なものとするためには、地域の実情を踏まえ、国と地域が一体となった取り組みが必要であるとの認識のもと、下記の点において意見が一致し、今後とも協力して、国等への働きかけを行っていくことを確認した。

記

1. 東日本大震災被災地域の復興・創生の実現に向けた支援等の強力な展開

東日本大震災（以下、「大震災」）の発生から6年目を迎え、大震災からの復興に対する取り組みは「集中復興期間」から「復興・創生期間」へとステージが変わった。ハード面の復興は着実に進んでいるものの、依然14.8万人の人々が避難生活を余儀なくされているなど、復興は道半ばの状態である。

今後、復興を完全に成し遂げるとともに、人口減少や高齢化等の諸課題に対応した、我が国の地方創生のモデルとなる「新しい東北」の実現に向けて地域自らも努力していくが、国においても、復興・創生のための十分かつ継続的な財源確保、さらには、東北の再生と持続的発展に向けて、東北発のイノベーション拠点となる「東北放射光施設」の早期整備及び「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致等について特段の配慮をお願いしたい。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 「復興・創生期間」における復興財源フレームの確実な履行
- (2) 被災地域における産業復興の継続的な推進
 - 被災企業の経営再建に対する継続的な支援（販路開拓・新規事業等）
 - 被災地域の風評払拭・販路拡大等の取り組みに対する支援強化
- (3) 東北放射光施設の早期整備
 - 光・量子技術及び素材・ナノテクノロジーの基盤技術強化に資する、東北放射光施設の整備に向けた詳細設計費、建設費の調査費計上
- (4) 国際リニアコライダー（ILC）の誘致
 - ILCの国内誘致の可否に向けた検討のプロセス・条件の明示
 - 誘致の条件とされる海外からの大きな資金分担の可能性と研究参加に関する国際調整の速やかな進展
 - 加速器関連技術に関する研究開発、人材育成等における助成策の強化・充実

2. 産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進

持続的な経済成長や低炭素社会の実現には、S（安全確保）＋3E（安定供給、経済性、環境保全）の観点を踏まえた、原子力・石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの確立が必要不可欠である。

しかしながら原子力発電所に係る新規制基準が施行されてから3年が経過したものの、現在稼働している原子力発電所は九州電力の川内発電所1・2号機、関西電力の高浜発電所3・4号機および四国電力の伊方発電所3号機のみであり、電力需給の不安定な状況が続いている。

また、原子力発電を火力で代替する状況が依然継続していることにより、電気料金上昇や巨額の国富流出につながっている。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 原子力発電の再稼働に向けた審査手続きを可能な限り迅速に行うことと、安全が確認された原

子力発電所の早期再稼働による安定的・経済的で、環境保全に適した電力供給の確保

- (2) 産業分野をはじめ生活基盤全体にわたる低炭素化とエネルギーのベストミックスの推進による資源循環型社会の構築ならびに安定的かつ低廉なエネルギー供給体制の確立

3. 地域産業の競争力強化や定住人口の増加など地域力の向上に向けた支援の強化

全国的な人口減少、少子・高齢化の急速な進展による労働力不足や経済成長の停滞が懸念されている。これに対応するために、地方においては人の流れを大都市圏から地方に向け、東京一極集中の打破を図らなければならない。

そのためには、地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指し、魅力ある仕事・職場の創出や大学との連携による就業促進、女性や高齢者が活躍できる社会の実現が重要であり、地方創生、一億総活躍社会に向けた予算措置の拡充も必要である。

また、IoTやロボット、人工知能など第4次産業革命による新たな成長を取り込むために、産学官連携の促進によるイノベーションの創出や企業誘致等にも積極的に取り組まなければならない。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 中小企業の競争力強化に向けた新技術・新事業の創出や人材育成への支援
 - ・ものづくり補助金活用への支援、地域中小企業応援ファンドの継続
- (2) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援、地方の特色を活かした地方大学の機能維持に向けた支援
 - ・科学研究費助成事業の拡充、IoTやAIなど第4次産業革命、Society 5.0を先取りする基礎研究課題への支援
 - ・地方産業の担い手となる人材の育成及び地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（運営費交付金確保、競争的資金の使用用途改善等）
- (3) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組みへの支援
 - ・企業・政府機関の地方移転やUIJターンなど地方回帰に資する施策への支援・拡充
 - ・地元就業促進に向けた、国の奨学金返済額の免除・減免
- (4) 女性が働き続けられる社会の実現への支援
 - ・男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援
 - ・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援
- (5) 一次産業の競争力強化と成長産業化に向けた施策の充実
 - ・TPP対策の着実な実施（産地の収益力向上に向けた取組に必要な予算の確保等）
 - ・農業生産基盤整備に係る予算の安定的な確保
 - ・農林水産物の輸出促進に向けたインフラ整備の支援
 - ・スマート農業の確立に向けた研究開発等への継続的支援
 - ・6次産業化に資する農商工連携や地域資源、農林水産資源を用いた新商品開発と、市場開拓や販売促進施策等の支援体制強化・拡充
 - ・集成材活用等を含めた国産材普及促進・需要創出へ向けた予算措置の拡充
 - ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催における、地方の木材や食材を利用した選手村等の建設・運営
- (6) 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の推進・発展に向けた支援の継続
- (7) 「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充（地方創生推進交付金、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業、医工連携事業化推進事業等）
- (8) 自動車関連産業、医療機器産業、加速器分野でのイノベーション創出に向けた支援強化
- (9) 広域ネットワーク型イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援
 - ・「健康寿命延伸産業」の振興・創出のため、これまで文部科学省事業で形成されてきた戦略

推進地域等が広域的に連携し、「強み」の提供と「弱み」の補完により絶え間なくイノベーションが創出される新たな事業の構築に向けた支援

4. 観光産業の更なる発展に向けた基盤整備等の推進

わが国が観光立国の実現を国家戦略の一つに掲げ各種施策を展開する中で、2015年には訪日外国人旅行者数が約2千万人と2012年に比べて倍増した。政府はこの現状を踏まえ、2020年に向けて4千万人、2030年には6千万人とさらに高い目標を設定した。

地方には豊かな自然や伝統、文化、歴史遺産等数多くの観光資源が存在する。また、経済波及効果の極めて大きい観光産業は、地域経済活性化にとって重要な産業である。

人口減少・少子高齢化が進行する中で、国内外からの交流人口の拡大によって地域の活力を維持し、社会を発展させるためにも、観光産業の基盤整備等に継続して取り組んでいくことが必要である。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 外国人観光客誘致に資する、ビジット・ジャパン事業の強化および予算の拡充
- (2) 訪日ビザ（査証）発給要件の緩和、サービス産業のより多様な人材確保に向けた就労ビザ対象業種の拡大
中国人の訪日旅客向け数次ビザの取得要件の緩和、国際線到着後の免税品購入を可能にする等、航空需要拡大にむけた関連法規の見直し
- (3) 港湾・空港における出入国手続き（CIQ）の迅速化・円滑化
- (4) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催効果の地方への波及に向けた諸施策の実施、国際会議・イベント等（MICE）ならびに大型クルーズ船の誘致推進、大規模国際展示場／国際会議場設置への支援
- (5) 教育旅行の誘致支援、産業観光推進、ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ等）創造に対する支援
- (6) 観光案内や通信インフラ、二次交通等、魅力ある観光地域づくりに向けた観光インフラの充実
 - ・新幹線や空港と連動した二次交通の充実に向けた支援
 - ・スマートフォン等の通信インフラ（無料Wi-Fi等）を活用した先進的なアプリケーションおよびビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
- (7) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた早期推薦

5. 地域社会・経済の自立的発展と強靱な地域づくりに向けた戦略的な社会資本整備の促進

物流・人流機能の強化・改善は、地域間の広域的な連携・交流を深化させ、地域の産業・観光の振興等、地域の自立的な発展を促す基盤として極めて重要である。

また、大震災の経験を通じ、災害時の社会資本の多重性（リダンダンシー）の確保およびミッシングリンクの解消がいかに重要であるかが再認識された。さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震等が遠くない将来発生する可能性が予測される中で、同時被災可能性の低い、われわれ3地域の社会資本整備を促進することは、わが国の国土強靱化に大きく貢献するものである。

上記を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 新幹線の整備促進
 - 【北海道新幹線】
 - ・2030年度末の開業とされる札幌延伸の早期実現
 - ・青函共用走行区間における新幹線高速走行問題の早期解決
 - 【北陸新幹線】
 - ・金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業を実現するとともに、敦賀までの更なる前倒し

開業を含めた早期開業に最大限努力、敦賀駅および福井駅での乗換利便性の向上

- フル規格による敦賀・京都・新大阪間ルートでの2016年内決定および大阪までの早期全線整備

(2) 高規格幹線道路および地域高規格道路の整備促進

【北海道】

- 北海道横断自動車道根室線・網走線、北海道縦貫自動車道、帯広・広尾自動車道、函館新外環状道路、道央圏連絡道路

【東北】

(復興道路・復興支援道路関係)

- 三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道、宮古・盛岡横断道路、東北横断自動車道釜石秋田線、東北中央自動車道（相馬～福島間）

(高規格幹線道路関係)

- 日本海沿岸東北自動車道、東北横断自動車道酒田線（月山～湯殿山）、東北中央自動車道、東北縦貫自動車道八戸線、津軽自動車道

【北陸】

- 東海北陸自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道

(3) 港湾・空港の整備促進、機能強化およびネットワークの充実

【共通】

- 大型クルーズ船誘致に向けた受入環境整備（港湾インフラ整備及びソフトインフラ整備（安全航行確保に関する各種支援、物流ターミナルにおけるクルーズ船受入円滑化等））
- 空港の利用促進に向けた支援（国際定期便やLCCの新設・増便に対応した拠点空港の整備・拡充）

【北海道】

- 新千歳空港の機能強化（「国際線ターミナル地域再編事業」の着実な整備、深夜・早朝時間帯の発着枠拡大に伴う地域対策への支援）
- 釧路港国際物流ターミナル（国際バルク戦略港湾）の着実な整備

【東北】

- 国際物流ターミナル整備事業の早期整備（仙台塩釜港（仙台港区・石巻港区）、相馬港、小名浜港、酒田港、新潟港）

【北陸】

- 北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化、北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進
- 国内地方路線網の維持・拡充、利便性の向上（運航時間帯延長、乗継ダイヤ改善等）、乗継割引運賃拡充等、適切な支援を通じた北陸の空港の活性化、国内外旅客のためのLCC参入支援やリージョナルジェット等を活用した新規路線開設および国際航空貨物便の拡充

以上決議する。

平成28年 9 月20日

北海道経済連合会
(一社) 東北経済連合会
北陸経済連合会

平成28年度 会員懇談会 (石川会場)



懇談会風景



会長挨拶



浅野女性部会長

平成28年9月27日(火)、ANAクラウンプラザホテル金沢にて、平成28年度 会員懇談会(石川会場)を開催し、会員約100名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「ひとり親家庭の北陸移住推進について」のテーマのもと、当会女性部会の浅野部会長より、ひとり親家庭の北陸移住推進に向けた会員協力要請が行われ、その後活発な懇談が行われた。

続いて、BTジャパン(株)の吉田晴乃社長が「第四次産業革命時代における女性の活躍」と題して講演した。吉田氏は、生産性向上に女性の力が欠かせないと指摘し、自宅で勤務できる「テレワーク」など女性

性の活躍を後押しするIT技術を紹介した。



講演風景



吉田講師氏

第23回 中部・近畿経済産業局との懇談会



平成28年9月29日(木)、グランドユアーズフクイ(福井市)で第23回 中部・近畿経済産業局との懇談会を開催した。中部経済産業局からは波多野局長ら7名、近畿経済産業局からは志賀地域経済部次長、電力・ガス事業北陸支局からは渋谷支局長ら3名、北経連からは久和会長、深山副会長、川田副会長、稲垣副会長、伊東副会長ら33名が出席、またオブザーバーとして富山県、石川県、福井県の商工労働部などからも参加した。



久和会長

久和会長は冒頭の挨拶で、東京一極集中の打破を目指した北陸の地域力の向上、北陸新幹線の金沢以西のさらなる整備促進、北陸地域の産業競争力強化および安全が確認された原子力発電所の速やかな再稼動について述べた。

波多野局長、志賀次長のあいさつに引き続いて、宇野内閣官房日本経済再生総合事務局次長から「日本再興戦略2016」の講演が行われた。その後、水口常任理事から「地域の大学との連携強化、北陸ライフサイエンスクラスター事業への支援、冊子『北陸のシェアトップ100』の作成による北陸企業の紹介などの産業振興」について、森田理事から「企業の国際化に向けた情報発信や「地方創生と



波多野局長



志賀次長



宇野次長

国際化」をテーマとした調査、北陸・韓国経済交流会議など国際経済交流の推進」についての活動報告があり、また、波多野局長からは「平成28年度経済産業省補正予算案及び平成29年度経済産業省概算要求の概要」と題した報告を受け、その後、自由懇談を行った。



川田副会長



稲垣副会長



伊東副会長



山崎常任理事



水口常任理事



清川常任理事

会場での主な発言概要

- 東京への一極集中が進み、北陸地域においても全国を上回るペースで人口減少が進展しており、労働力の不足や経済停滞が懸念される。北陸の地域力を向上し持続的に成長していくためには、老若男女を問わず一人ひとりが能力を発揮でき多様に働き続けられる環境を整備して人材を定着させることが必要。
- 人口減少がもたらす人手不足を克服し、引き続き持続的な成長を実現するためには働き方改革と多様な人材の登用というのが両輪の関係で両方一緒に進めていくことが重要。中部経済産業局では若者、女性、シニアの登用を広げるための企業とのマッチングやものづくり女子の活用応援サイトの開設などの活動を行っている。
- 地域経済の発展には地元の企業の成長が不可欠であるが、人工知能、IoTといった新たな技術が進展する中で大企業と比べると資金や人材面というところでの制約も多い。
- 日本再興戦略2016において第4次産業革命への取組みが謳われており、既存のものづくり技術とサイバー技術を組み合わせることによって新しい価値の創造、新しいビジネスモデルの創出を求めている。産業の実態や取組みによって様々なアプローチが考えられ、それぞれのレベルに応じたきめ細やかな対応をしていく。
- 北陸地域の魅力的な土地柄、優秀な人材や生活のしやすさという面について、様々な機会を通じてPRしていく。本社機能の移転などに対する税制上の優遇措置や企業工場立地法の特例による規制緩和措置などの支援措置を講じている。
- 北陸地域の産業の持続的な成長のためには環日本海地域に加えアセアン地域の市場を取り込んでいくことが極めて重要。海外展開を図る我が国の中堅中小企業の活動を支援するため、新輸出大国コンソーシアムを設立し、中堅中小企業が海外展開する際の様々な課題にきめ細かい支援を実施することとしている。



森田理事

平成27年度 第2回 先端技術推進委員会



平成28年3月18日(金)、金沢都ホテルで、平成27年度 第2回 先端技術推進委員会を開催し、水口委員長はじめ16名の委員(代理含む)が出席した。

事務局より平成27年度の事業実施状況を報告するとともに、「第四次中期アクションプラン」および「平成28年度の事業計画」を説明し、地元の学生の北陸地域への定着や産学連携について意見交換が行われた。



水口委員長

また、北陸産業活性化センター 堂谷専務より調査「中小企業における大卒新入社員の採用に関する考察」について報告が行われた。

委員会終了後には、懇親会を開催し参加者の交流を深めた。

平成27年度 第2回 国際交流推進委員会



委員会の様子

平成28年3月22日(火)、金沢都ホテルにて平成27年度 第2回 国際交流推進委員会と北陸AJEC第51回 企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会6名、北陸AJEC企画部会委員22名が出席した。

江守国際交流推進委員長、丸屋企画部会委員長の両委員長の挨拶後、「北陸経済連合会第四次中期アクションプラン」、「北陸経済連合会・北陸AJEC 平成28年度事業計画案」、「北陸企業の国際化の現状と課題」について事務局より説明し、意見交換を行った。



江守国際交流推進委員長(左)と
丸屋企画部会委員長(右)

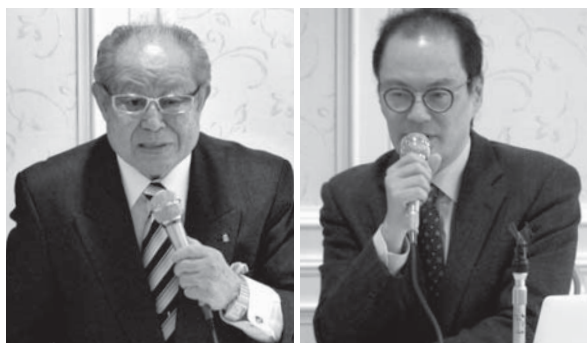
平成27年度 第2回 社会基盤整備委員会



平成28年3月28日(月)、平成27年度 第2回 社会基盤整備委員会を開催し、山崎委員長をはじめ14名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、「平成27年度事業計画の実施状況・評価」および「平成28年度事業計画」等について審議し、原案通り承認された。

次に、福井県立大学地域経済研究所 江川誠一氏を交え、「北陸新幹線金沢開業の効果と課題、今後の対応について」をテーマとして、意見交換を行った。江川氏には「北陸新幹線開業効果に対する調査」を依頼しており、その調査について委員と意見交換を行った。



水口委員長

江川氏

委員からの主な意見

- 「経済効果がいくらあった」というような数字の調査だけではなく、「北陸の魅力を高めるためにはどうしたらよいのか」ということにつながる調査にする必要がある。

平成27年度 第3回 広域観光推進委員会



挨拶する加藤委員長

平成28年3月31日(木)、平成27年度 第3回 広域観光推進委員会が開催され、加藤委員長をはじめ14名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、事務局より27年度事業評価並びに28年度事業計画案について説明。委員からは、今後の観光振興に関する意見・それぞれの施策に対する要望が出された。27年度事業評価28年度事業計画案については原案どおり承認された。

また、講演会后、NTT 富森浩治北陸事業本部長より「ICT利活用による広域観光の推進について」と題する講演があり、情報整備について現状を学ぶとともに北陸の課題を認識する機会となった。

各委員からは、28年度新規事業について意見が相次いだ。



意見を述べる桑名副委員長(左)

各委員からの主な意見

- 観光大使の委嘱は大事な施策。石川県もやっている。金沢市もやっている。名刺を何枚ももたなければいけないが、良い試み。
- 大学生観光まちづくりコンテストは、北陸外からの提案とともに、北陸地域内の大学生の視点が欠かせない。
- デスティネーションキャンペーンは大成功。今後更に強固な三県の枠組みが必要不可欠。
- Wi-Fiの石川県方式と金沢市方式はなんとか統一できないものか。県の審議会で話題に挙げたい。

平成28年度 第1回 総合対策委員会 女性部会



平成28年4月11日(月)、平成28年度 第1回 総合対策委員会 女性部会をANAクラウンプラザホテル金沢にて開催し、浅野部会長((株)箔一代表取締役会長)、森田弘美副部会長((株)グループフィリア 代表取締役社長)をはじめ、12名の委員とオブザーバー1名の計13名が出席した。

当会が今年度から5か年(平成28年度～平成32年度)にわたり進める「第四次中期アクションプラン案」と会全体の「平成28年度事業計画案」および「今年度の女性部会活動案」について意見交換が行われた。

今年度の女性部会においては、女性活躍推進、子どもの貧困解消、労働力確保等を満たすことのできる、北陸の定住人口増加に向けた「ひとり親家庭の北陸移住」を進めるためのPR等、これまで以上に、より具体的に活動を展開させていくことで部会がまとまった。



浅野部会長

平成28年度 第1回 総合対策委員会



平成28年4月12日(火)、金沢都ホテルにて平成28年度 第1回 総合対策委員会を開催し、北村委員長をはじめ14名の委員が出席した。

委員長の挨拶の後、「平成27年度総合対策委員会の事業評価および平成28年度事業計画(案)」等について審議された。

今年度は「第四次中期アクションプラン(平成28年度～平成32年度)」初年度であり、新たな北陸、「地方創生のモデル地域」実現に向けたスタートの年度でもあることから、各分野での積極的な取組みが期待される。



北村委員長

各委員からの主な意見

- 北陸という地方ブロックではあるが、国際物流やインバウンド、アジアとの交流などの観点からも海外対応は非常に重要。
- 昨今の経営リスクとしては、コンプライアンスやBCPなどが重要になってきており、北経連がこれらの啓発をすることも必要ではないか。BCPについては、ゆくゆく社会インフラ整備、誘致に効果的なことも考えられる。

平成28年度 第2回 総合対策委員会 女性部会



平成28年6月10日(金)、平成28年度 第2回 総合対策委員会女性部会を金沢都ホテルにて開催した。

浅野邦子部会長((株)箔一 代表取締役会長)、森田弘美副部会長((株)グループフィリア 代表取締役社長)をはじめ、10名の委員とオブザーバー1名の計11名が出席した。

取りまとめを進めていた「政府に対する北陸経済界からの要望書」(案)において、女性活躍推進、子育て支援等に関する要望、意見交換が活発に行われた。

今年度の女性部会における要望項目としては、これまでの、女性が働き続けられる社会の実現に向けた支援だけでなく、ひとり親家庭の北陸移住、定着推進に向けた支援を追加で織り込むこととして部会の意見がまとまった。



浅野部会長

平成28年度 第3回 総合対策委員会 女性部会



平成28年6月23日(木)、平成28年度 第3回 女性部会を今回初めて企業視察および意見交換会としてYKK(株)(黒部市)にて開催し、浅野邦子部会長((株)箔一 代表取締役会長)、森田弘美副部会長((株)グループフィリア 代表取締役社長)をはじめ、11名とオブザーバー1名の計12名が参加した。

自然に開かれた快適な暮らし、地域とつながる暮らしを目指す「パッシブタウン」と昨年リニューアルした産業観光施設「センターパーク」を視察した後、小林聖子執行役員総務部長他、人事部の方々との意見交換会を開催した。

YKK(株)の女性活躍推進に向けた取組みを紹介いただいた後は、女性部会員から様々な質問や意見が出され、予定時間を過ぎるほど活発な意見交換が行われた。



平成28年度 第2回 総合対策委員会



平成28年7月6日(水)、金沢都ホテルで平成28年度 第2回 総合対策委員会を開催し、今回より新たに委員長となった稲垣副会長(北陸コカ・コーラボトリング(株) 社長)をはじめ、代理出席を含め18名の委員が出席した。

委員会では、「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について審議を行った。北陸新幹線、高規格幹線道路、港湾、空港といった社会インフラ整備の整備促進、持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施、地域産業活性化や女性活躍推進、人や企業の北陸定着・回帰、地方大学への支援、観光振興など多岐にわたる要望案が提示され、原案通り承認された。



稲垣新委員長

平成28年度 第4回 総合対策委員会 女性部会



平成28年9月16日(金)、平成28年度 第4回 総合対策委員会女性部会を金沢都ホテルにて開催した。

浅野邦子部会長((株)箔一 代表取締役会長)、森田弘美副部会長((株)グループフィリア 代表取締役社長)をはじめ、8名の委員とオブザーバー1名の計9名が出席した。

会合では、事務局より7月の政府要望活動報告、9月初めの首都圏のひとり親家庭支援団体訪問報告を行った後、9月下旬開催の会員懇談会(石川会場)にて、女性部会として発表する「ひとり親家庭の北陸移住推進に向けて」に関して、意見交換を行った。

これまで議論を進めてきた「ひとり親家庭の北陸移住推進」については、今年度の政府要望にも支援を織り込んできたが、9月下旬の発表が当会会員に向けて初めての提言となることから、発表資料や内容、今後の具体的な活動展開に向けた意見交換等が活発に行われた。



浅野部会長

見学会

◆次世代農業施設見学会

平成28年3月3日(木)、富山市の(株)富山環境整備において次世代園芸施設の見学会を実施し、北経連会員など約40名が参加した。

(株)富山環境整備 アグリ事業部 室田部長より施設概要の説明を受けた後、センサーにより管理されたフルーツマト、トルコ桔梗などの栽培施設を視察した。



◆炭素繊維複合材料見学会

平成28年8月24日(水)、米原市の東レ・カーボンマジック(株)において炭素繊維複合材料見学会を実施し、会員企業ほか23名が参加した。

東レ・カーボンマジック(株) 安藤社長の挨拶、開発部 片岡マネージャーの会社概要説明の後、炭素繊維複合材料の開発設計・試作・検査などの工程や炭素繊維をボディに使用した世界最速を目指す自転車などを見学し、熱心な質疑を行った。



◆自動運転自動車見学会

平成28年9月15日(木)、珠洲市の金沢大学珠洲サテライト自動運転ラボにおいて「自動運転自動車の市街地公道実証実験」(金沢大学新学術創成研究機構 自動運転ユニット ユニットリーダー 菅沼直樹准教授の研究)の見学会を北経連から会員企業ほか20名が参加した。

菅沼准教授の自動運転自動車に関する研究の説明を受けた後、実際に公道を走行する自動運転自動車に試乗し、熱心な質疑を行った。



次世代ロボット 研究会・北陸



平成28年3月10日(木)、金沢都ホテルにて、研究会メンバーの会議(第1部)と一般の企業等を交えた講演会(第2部)を開催した。

第1部では、研究会メンバー19名が出席し、各々活動状況について報告し情報交換を行った。

第2部では、トヨタ自動車(株) パートナーロボット部 部長の玉置章文氏を講師に招いて、「ロボットと暮らす社会にむけて ～トヨタ・パートナーロボットの開発状況～」について講演いただき、約80名が聴講した

講演会終了後は、交流会を開催して親交を深めた。



第10回 北陸地域連携プラットフォーム

平成28年4月14日(木)、北陸三県の経済団体や金融機関等が集まり、北陸地域経済の課題を議論する北陸地域連携プラットフォームの第10回会合が開催され、水野専務理事が出席した。

今回は「地域における日本版DMO^(※)の構築・活用について」をテーマとして、中村欣央 日本政策投資銀行 業務企画部 審議役より講義を受け、昨今話題のDMOに関する意見交換が活発に行われた。

※：DMO Destination Marketing/Management Organization の略。
地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織を指す

第11回 北陸地域連携プラットフォーム

平成28年6月14日(火)、北陸三県の経済団体や金融機関等が集まり、北陸地域経済の課題を議論する北陸地域連携プラットフォームの第11回会合が開催され、水野専務理事が出席した。

今回は「新産業構造ビジョン ～第4次産業革命をリードする日本の戦略～」をテーマとして、今里和之 経済産業省 経済産業局 産業再生課課長補佐より、4月下旬に中間整理が取りまとめられた新産業構造ビジョンについて説明を受けた。AI(※1)やIoT(※2)、ビッグデータ等、昨今話題の内容について意見交換が活発に行われた。

※1：Artificial Intelligenceの略。人口知能

※2：Internet Of Thingsの略。モノのインターネットと呼ばれ、様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され(単に繋がるだけでなく、モノがインターネットのように繋がる)、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

第331回 常任理事会



平成28年4月19日(火)、第331回 常任理事会を開催し、22名が出席した。

平成28年度定期総会の議案である以下の議案について審議し、原案どおり了承された。

- 第1号議案 平成27年度事業報告および決算承認の件
- 第2号議案 平成28年度事業計画および収支予算(案)審議の件
- 第3号議案 委員会見直しの件
- 第4号議案 組織見直しの件
- 第5号議案 役員改選の件

第332回 常任理事会



平成28年7月14日(木)、金沢市の金沢都ホテルにて、第332回 常任理事会を開催し、17名が出席した。

【審議事項】

- (1) 「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について事務局から説明し了承された。

【報告事項】

- (1) 第44回 三県知事との懇談会(7月21日)の懇談テーマについて事務局から報告した。
- (2) 役員・参与の交代について事務局から報告した。
- (3) 委員会名簿について事務局から報告した。

役員・参与の交代

1. 常任理事

○代表者変更

- 西日本電信電話株式会社
北陸事業本部長 米田 司 氏 H28/7付

2. 理事

○代表者変更

- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸
代表取締役社長 増田 成利 氏 H28/6付
- 西日本旅客鉄道株式会社
執行役員金沢支社長 児島 邦昌 氏 H28/6付
- 中日本高速道路株式会社
執行役員金沢支社長 久保田 修 氏 H28/6付
- 株式会社日本政策投資銀行
北 陸 支 店 長 鈴木 博竹 氏 H28/6付

「北陸新幹線」の建設促進に向けて

福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会

平成28年5月8日(土)、福井市の福井商工会議ビルで、「福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催された。

西川福井県知事をはじめ、山崎参議院議長ら福井県選出国會議員、笹岡福井県議會議長、沿線自治体首長、久和北経連会長、辻関経連リニア・北陸新幹線担当委員長等、約170名が出席した。

西川知事は挨拶のなかで、「敦賀までに一日も早い開業に向け、今年度内の用地取得と早期工事着手に地元として全力をあげる。敦賀以西のルートは、利便性が高く、産業や観光で県の発展につながる小浜・京都ルートを今年中に決定すべきである。」と述べた。

稲田自民党政務調査会長は、「敦賀以西ルートは、国交省の調査結果が出れば、今年中に与党PTの中でルートを決め、それを政府与党の決定にすることが重要である。」と述べた。



久和会長は、北陸の経済界を代表して「東京ー大阪を北陸新幹線で結ぶループ状の観光ルート、ゴールデンループが魅力を発揮するには、北陸新幹線が

大阪までつながることが必要不可欠。本年中に敦賀以西のルートを決定し、2030年ごろまでの一日も早いフル規格での全線整備を強く願う。」と述べた。

仲倉福井県議會議長より、以下の決議案が提案され採択された。

総会決議（要旨）

北陸新幹線は、複軸型国土を形成し、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たす重要な国家プロジェクト。早期開業は、福井県の振興に大きく寄与するほか、日本全体の発展につながる。次の事項を実現するよう強く求める。

1. 金沢ー敦賀間の平成34年度末までの開業を確実に実現するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。
1. 敦賀駅および福井駅において、新幹線と在来線との乗り換え利便性を確保すること。
1. 敦賀以西ルートの調査を速やかに進め、小浜・京都ルートを平成28年中に決定し、大阪までのフル規格による全線整備を早期に実現すること。
1. 小浜・京都ルートを決定したうえで、北陸・中京圏間の接続向上を図ること。



富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会

平成28年5月18日(水)、富山市の富山第一ホテルで、「富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会」が開催された。

石井富山県知事をはじめ、大野県議会議長、富山市長をはじめとした沿線自治体首長、高木富山県商工会議所連合会会長（北経連副会長）等、240名が参加して開催された。当連合会からは、久和会長が参加した。

石井知事は挨拶の中で、「北陸新幹線開業の勢いを、一過性にしないでしっかり持続させ、富山県の新たな未来へつながらなければいけない。年内に、敦賀から京都大阪までのルートが決まって、早くアセスメントや財源問題など、次の段階に入るということに、皆さんと力を合わせて、働きかけを強めていきたい。」と述べた。

久和会長は、地元経済界を代表して「北陸新幹線は経済効果の大きい基幹交通インフラであり、本年中に敦賀以西の大阪までのルートを決出し、2030年頃までの一日も早いフル規格での全線整備を強く要望する。あわせて、中京圏とのつな



がりも考慮していただきたい。また、敦賀までの開業についても平成34年度末よりも更なる早期開業を要望する。」と挨拶した。



高橋高岡市長より、以下の決議案が提案され採択された。

大会決議（要旨）

「整備新幹線の取扱いについて（平成27年1月14日政府・与党申合せ）」に基づき、金沢－敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現さえるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

1. 現在建設中の金沢－敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。
2. 敦賀・京都・新大阪間のフル規格による整備方針及びルートを平成28年中に決定し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
3. これらを実現するため、政府・与党申合せに基づく建設財源を確保するとともに、公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用、必要に応じ借入金の検討等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
4. 地方負担については、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 並行在来線が存続できるよう、新たな仕組みを早急に構築するとともに設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実に努めること。
6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会、及び中央要請

平成28年5月20日(金)、東京のホテルニューオータニで、「北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催された。沿線の各県知事・議会議員、各県選出国會議員、鉄道・運輸機構、関西広域連合、関西経済連合会等、約300名が参加した。当連合会から、久和会長、深山副会長、高木副会長が参加した。



久和北経連会長は、「北陸新幹線は、北陸地域のみならず上信越地域、関西圏自体の活性化にも大きく貢献するもの。ゴールデンループ（東京－大阪間の太平洋側のゴールデンルートに北陸新幹線ルートを結び環状とする観光ルート）の魅力発揮にも大阪までの全線整備が不可欠。本年中の敦賀以西ルート決定、2030年頃までの一日も早い大阪までのフル規格全線整備、敦賀までの更なる早期開業を強く要望する。」と、北陸の経済界を代表して要請した。



午前中に大会を終え、午後からは、沿線の各県知事・各県議会議員らとともに、久和会長、深山副会長、高木副会長は、自民党の谷垣幹事長、稲田政調会長、公明党の漆原中央幹事会長、石井国土交通大臣、岡田財務副大臣、土屋総務副大臣を訪問し、要請活動を行った。



自民党 谷垣幹事長(当時)

要請文(要旨)

「整備新幹線の取扱いについて（平成27年1月14日政府・与党申合せ）」に基づき、金沢－敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

1. 現在建設中の金沢－敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。
2. 敦賀・京都・新大阪間のフル規格による整備方針及びルートを平成28年中に決定し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
3. これらを実現するため、政府・与党申合せに基づく建設財源を確保するとともに、公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用、必要に応じ借入金の検討等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
4. 地方負担については、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 並行在来線が存続できるよう、新たな仕組みを早急に構築するとともに設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

北陸新幹線建設促進石川県民会議総会

平成28年7月30日(土)、金沢市の石川県地場産業振興センターで、「北陸新幹線建設促進石川県民会議平成28年度総会」が開催された。

谷本石川県知事(県民会議名誉会長)、深山石川県商工会議所連合会会頭(県民会議会長)をはじめ、馳文部科学大臣、佐々木与党整備新幹線建設促進PT委員ら石川県選出国會議員、久和北経連会長、出野関経連常務理事など約1,000名が出席した。

谷本知事は挨拶の中で、「開業から1年4か月が経過したが、金沢はもとより加賀・能登にも開業効果が持続している。北陸新幹線の評価が高まっている今こそ、大阪までの早期全線整備のめどを付ける、最大のチャンス。本年中にルート決定していただきたい。」と述べた。

佐々木衆議院議員は敦賀以西について、「北陸新幹線の経済効果は、実証されたわけであり、ルートさえ決まれば、予算を付けて、1日も早く開業に結び付けられると思う。ルートを年内に何とか決めたいと思う。安倍総理も「整備新幹線は、地方創生、成長戦略に資する。」と掲げており、今がチャンスだと思う。」と述べた。



久和会長は、北陸の経済界を代表して「北陸新幹線は経済効果の大きい基幹交通インフラである。本年中に敦賀以西の大阪までのルートを決め、2030年頃までの一日

も早い全線整備を強く要望してまいりたい。安倍首相は、参院選後の記者会見において、「未来への成長の種に大胆に投資する。」として、整備新幹線の建設を加速すると表明されました。我々の要望に沿うものであり、大いに期待しております。」と述べた。

能木場石川県婦人団体協議会会長より、以下の決議案が提案され採択された。

大会決議(要旨)

昨年3月14日に長野・金沢間が開業し、沿線地域に顕著な開業効果が現れ、開業1年を経過した現時点においてもその効果が持続しているところであり、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。については、石川県民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について強く要望する。

1. 金沢－敦賀間について、平成34年度末までの開業を確実に実現するとともに、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏との間の円滑な流動性を図るため、在来線との乗換利便性の向上策を講じること。
2. 金沢駅・小松駅間に白山駅(仮称)を設置すること。
3. 敦賀－大阪間について、早期に調査し、メリット・デメリットを明確にして議論を進め、敦賀・京都・新大阪間のフル規格による整備方針及びルートを平成28年中に決定し、あらゆる手段を尽くして大阪までの早期全通を図ること。
4. 並行在来線の安定的な経営に向けた支援施策の充実を図ること。
5. 事業を積極的に推進するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保するとともに、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、十分な財政措置を講じること。



第7回 あいの風とやま 鉄道利用促進協議会



平成28年6月6日(月)、富山市の富山第一ホテルにおいて、「第7回 あいの風とやま鉄道利用促進協議会」が開催された。

石井富山県知事をはじめ、市井あいの風とやま鉄道社長、高橋高岡市長、高木富山県商工会議所連合会会長(北経連副会長)など、約40名が出席した。当会からは久和会長の代理として角崎事務局長が出席した。

石井知事は挨拶の中で、「一日あたり乗客約4万人。事前の想定から7.2%増加した。初年度は3億の赤字と思っていたが、黒字になった。新駅設置への支援、ICカード拡充、経営の安定や利便性を更に向上させる。」と、述べた。

出席した委員からは、「高岡駅と新高岡駅を、あたかも一つの駅のように、一体的に運用することが利便性の向上につながる。あいの風、JR在来線、新幹線の接続、利便性確保に配慮いただきたい。」などの意見が出された。

第18回 中部の観光を考える 百人委員会の開催

平成28年7月8日(金)、名古屋市内で中部の観光を考える百人委員会主催の「第18回 中部の観光を考える百人委員会」が開催され、豊田中部経済連合会会長、鈴木国土交通省中部運輸局長、大野国土交通省北陸信越運輸局次長、大村愛知県知事、河村名古屋市長など中部・北陸の委員約80名が出席した。

岡谷東海商工会議所連合会会長の挨拶、加藤観光庁観光地域振興部長、鈴木中部運輸局長、大野北陸信越運輸局長の来賓挨拶ののち、「訪日外国人観光客4000万人に向けて」とのテーマで討議され、大村愛知県知事、河村名古屋市長、川勝静岡県知事をはじめ、中部・北陸地域の行政、経済団体や観光関連団体の代表者約20名が意見を述べた。

最後に、「今後の観光立国推進に向けて」と題して「新しい観光資源の創造・提案・発信、ネットワーク化」「観光地域づくりと住民運動化」「広域連携DMOの設立検討」の3点を重点課題として取り組むとの提言を採択した。

政府予算等に対する要望活動

平成28年7月25日(月)、久和会長が、自民党幹事長代理の細田博之議員、公明党幹事長の井上義久議員と面談。要望書に基づき、北陸新幹線をはじめとする社会インフラ整備促進、広域観光、産業競争力強化、東京一極集中の打破に向けた若者・女性活躍による地域力向上などに向けた支援、持続的な経済成長を実現できるエネルギー政策の実施などを要望した。特に、北陸新幹線については、敦賀以西ルート of 年内決定、大阪までのフル規格による早期全線整備を強く要望した。

その後、翌26日(火)にかけて、国土交通省、経済産業省をはじめとする関係省庁^(※)や北陸三県選出国會議員などに要望書を提出した。

※内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、国土交通省、観光庁、環境省、気象庁
今回は、久和会長の他、高木副会長、森田女性部会副会長、山崎金沢大学長も要望活動に参加した。



政府に対する北陸経済界からの要望事項

I 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた社会インフラ整備促進

1. 広域交通ネットワークの整備促進

(1) 北陸新幹線の建設促進

- 金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業を実現するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含めた早期開業、敦賀駅および福井駅での乗換利便性の向上
- フル規格による敦賀・京都・新大阪間ルート of 平成28年内決定および大阪までの早期全線整備

(2) 並行在来線への支援

- 地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減

(3) 高規格幹線道路の建設促進と利用促進

- 中部縦貫自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「永平寺IC－上志比IC」の平成28年度内の確実な開通、「大野IC－油坂出入口」間の整備促進
- 能越自動車道の早期全線開通のための一日も早い「田鶴浜－(仮称)病院西IC」間の早期工事着手、「(仮称)病院西－七尾IC」「輪島－能登空港IC」間の整備促進
- 東海北陸自動車道の早期全線4車線化につながる「飛騨清見IC－小矢部砺波JCT」間の付加車線の設置および早期全線4車線化に向けた早期工事着手、「白鳥IC－飛騨清見IC」間の整備促進
- 舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化のための「敦賀JCT－舞鶴西IC」間の早期工事着手、「舞鶴西IC－綾部PA」「綾部IC－福知山IC」間の整備促進
- 高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

(4) 航空ネットワークの充実

- 国内地方路線網の維持・拡充、利便性の向上（運航時間帯延長、乗継ダイヤ改善等）、乗継割引運賃拡充等、適切な支援を通じた北陸の空港の活性化
- 国内外旅客のためのLCC参入支援やリージョナルジェット等を活用した新規路線開設および国際航空貨物便の拡充

2. 港湾の整備促進と機能強化に向けた支援

(1) 港湾の整備促進

- 北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化のための事業の実施
- 大型クルーズ船誘致に向けた北陸の港湾整備
- 北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進

(2) 物流機能の強化

- 北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすためのインフラ整備（国際物流ターミナル等）と災害に対応する港湾の連携に関する方針の策定

3. 自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

(1) 自然災害に強い国土づくり

- 立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の拡充
- 津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進
- 公共施設の耐震化など、地震防災対策の拡充

(2) 防災・減災対策を促進する税制の支援

- 防災・減災対策で取得した資産に対する支援等の拡充

II 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

1. 原子力発電の信頼回復と電力の安定供給へ向けた政策の推進

- (1) 電力の安定供給と電気料金抑制に向けた、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開
- (2) 原子力を巡る国の対応についての原子力立地地域および国民への説明責任の全う

2. 産業の国際競争力確保、国土強靱化等の観点を踏まえたエネルギー政策の推進

- (1) 原子力、石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの推進
- (2) 国土強靱化に資する設備（広域ガスパイプライン等）の整備への支援
- (3) エネルギーセキュリティ確保に資する国産エネルギー資源（メタンハイドレート・地熱等）の調査への支援
- (4) S + 3 Eの観点を踏まえた温室効果ガス削減に係る諸制度の整備
- (5) 低炭素社会の実現に資する技術開発の促進
- (6) 省エネ・環境対応製品の普及、CO₂削減に向けた企業や家庭での取組みに対する支援
 - ・企業活動への影響軽減や国民負担抑制の観点も踏まえた再生可能エネルギー政策の見直し
 - ・燃料電池等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、水素供給設備等の導入に対する支援策の拡充
 - ・優良住宅（省エネ性、耐震性、耐久性等）や省エネ家電、環境対応型次世代自動車（燃料電池自動車（FCV）、電気自動車（EV）等）の普及支援の継続・拡充

Ⅲ 地方創生に向けた支援強化

1. 地域産業の持続的成長に向けた支援

- (1) 北陸地域における産学官連携への支援拡充
 - ・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充（地方創生推進交付金、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業、医工連携事業化推進事業等）
 - ・IoTの研究開発拠点形成に向けた支援
 - ・地域における技術開発、科学技術および新たな産業創成を振興する事業の新設および拡充
 - ・活動中の国直轄プロジェクトの活動予算維持に向けた支援
 - ・広域連携型イノベーションエコシステムによる「健康寿命延伸産業」を振興する事業の新設
- (2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充
 - ・景気変動、産業構造変化等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充
 - ・労働力の流動性を促進する雇用制度の拡充
 - ・ビッグデータ・IoTなど、企業の競争力強化に資するICT利活用に対する支援の拡充（利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等）
 - ・企業の成長力・競争力強化に向けた設備投資・研究・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充
 - ・小規模企業振興基本法に基づく小規模事業者の販路開拓等を支援する対策の継続・強化
 - ・中核人材・高度技能対応や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充
 - ・自然災害や経営環境の変化に対応した事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の拡充
- (3) 新技術・新事業の創出に向けた支援の拡充
 - ・ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する支援事業の拡充
 - ・炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化等に向けた支援（建築関連法令の整備、施工事例作り、材料の早期標準化等）

- ・漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援
 - ・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援
 - ・6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充
- (4) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援の拡充
- ・科学研究費助成事業の拡充、IoTやAIなど第4次産業革命、Society5.0を先取りする基礎研究課題への支援
- (5) 企業のグローバル事業展開に対する支援
- ・TPP等（日中韓FTA、EUとのEPA等）の国益にかなう経済連携交渉の推進
 - ・模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備
 - ・安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の拡充
 - ・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充

2. 北陸の地域力向上に向けた取組みへの支援

- (1) 女性が働き続けられる社会の実現への支援
- ・男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援
 （長時間労働撤廃、介護離職の防止、男女問わない公正な人事評価に向けた意識改革、）
 （女性のキャリア構築支援等）
 - ・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援
 （地方に暮らす女性やシングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるため）
 （の、学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、地域のアクティブシニアの活用等）
- (2) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組みへの支援
- ・企業・政府機関の地方移転やUIJターンなど地方回帰に資する施策への支援拡充
 - ・若者の地方定着に資する制度の拡充
 - ・ひとり親家庭の北陸移住・定着推進のための支援
 （受入企業への助成金支給条件緩和、移住推進支援、空き家への居住支援、学校施設等）
 （の地域への開放、地域のアクティブシニアによる子供見守り隊などのNPO等への啓蒙活動・支援）
 - ・地方と大都市圏との二地域居住および地方移住における地方での居住環境整備に向けた支援
- (3) 地方の特色を活かした地方大学の機能維持に向けた支援
- ・地域産業の担い手となる人材の育成及び地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（運営費交付金確保、競争的資金の使用用途改善等）

3. 観光振興に向けた支援

- (1) 観光立国実現のためのインバウンド（海外からの誘客）の促進
- ・北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（ゴールデンルートに加え、東京ー北陸ー大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等）開発に向けたビジットジャパン事業の拡充
 - ・訪日ビザ（査証）発給要件の緩和およびサービス産業のより多様な人材確保に向けた就労ビザ対象業種の拡大
 - ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充
 - ・日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向

上、誘客に向けた支援

- 国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援

(2) 北陸広域観光の推進・強化

- 北陸地域が推進する広域観光周遊ルートの形成促進など、地域振興の促進

(3) 観光まちづくり・ニューツーリズムへの対応

- 寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援
- ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ等）に対する研究開発・普及に対する支援
- 教育旅行、産業観光の北陸への誘致に向けた支援

(4) 観光インフラの充実

- 観光・交通案内板（バスロケーションシステムや外国語表記等）、観光案内所に対する支援の拡充
- 天気予報等の北陸の適切な観光情報発信に向けた支援
- スマートフォン等の通信インフラ（無料Wi-Fi等）を活用した先進的なアプリケーションおよびビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
- ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充
- 北陸への観光客増加に資する二次交通の充実に向けた支援

4. 街の賑わい創出や生活機能確保に向けた取り組みへの支援

- (1) 環境や人に優しい地域公共交通システムの整備など、中心市街地活性化事業の促進
 - 地域公共交通確保維持改善事業の拡充
- (2) 過疎地域における生活機能（交通、地域医療など）、物流機能の確保
- (3) 北陸の魅力を活かした大規模国際展示場／国際会議場設置への支援
- (4) スポーツ振興による地域活性化に向けた支援（スポーツ施設整備等）

5. 地方分権改革の推進

- (1) 地方分権改革の推進
 - 地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の打破など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進
 - 北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し（経済産業局、地方整備局、地方運輸局等）

IV 税制の一体的・抜本的改革

- (1) 産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ

北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト

北陸三県、JR西日本金沢支社、北陸経済連合会で組織する「北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト」は平成28年7月26日(火)に都内のホテルメトロポリタンエドモントで「北陸三県修学旅行フェア2016」を開催した。首都圏の旅行会社に、生徒たちの学びや体験に適した観光素材を売りこんだ。昨年の北陸開催に続き2回目だが、東京での開催は初めて。

三県から39の自治体や観光団体、首都圏から15旅行会社の担当者が参加し、北陸側から北陸の魅力を伝えるプレゼンテーションがあり、モデルコースの紹介や生徒300人が宿泊できる施設などを紹介した。また、8月3日～5日には、「北陸三県修学旅行フェア2016」のエクスカーションが実施され、首都圏を中心に県外の6旅行会社から17人が参加した。担当者は各県横断の旅行プラン造成に北陸の修学旅行地としての魅力を体感していた。



ベトナム 昇龍道ミッション

昇龍道プロジェクト推進協議会（会長：豊田鐵郎中部経済連合会会長、副会長：久和 進北陸経済連合会会長）は、昇龍道への観光客誘致に向けたプロモーション事業の一環として8月2日～5日、ベトナムにミッション団を派遣した。

ミッション団は参加総数57名、うち北陸三県の自治体（4名）、団体（2名）から計6名が参加。当会から久和会長が参加した。

団員は表敬班（2班）、実務班（5班）の計7班に分かれて行動した。当会は、鈴木昭久中部運輸局長、三田敏雄プロジェクト推進協議会相談役をトップとする表敬訪問班に所属し、ホーチミン市内で旅行会社大手のサイゴンツーリズムトラベル、ヴィエトラベルを訪問し、今回新たに選定した昇龍道の重点4ルートのPRや昇龍道地域へのベトナム市民の送客依頼等を行った。

また、ハノイでは、日本大使館、ベトナム航空を訪問した。

ベトナム航空の中部国際空港への乗入れ増便の要請に対し、本年度の早いうちに直行便のデイリー化について用意がある旨発言があり、関係者を喜ばせた。

あわせて、ベトナム側から旅行会社約70名の出席を得て、商談会、観光セミナー、懇親交流会が盛大に行われた。一層の昇龍道認知度向上・旅行客増加が期待される。



旅行会社最大大手の
ヴィエトラベル副社長に記念品を渡す
久和会長（協議会副会長）



観光セミナーで挨拶をする久和会長（協議会副会長）

（注）昇龍道プロジェクトとは

能登半島を龍頭に見立て、中部・北陸9県の観光エリアを龍をモチーフとして「昇龍道」と命名し、ブランドとしてプロモートするプロジェクト。

重点4ルート：「ドラゴンコース」（日本列島真ん中を南北縦断）、「ノスタルジック」（古きよき日本）、「グレイトネイチャーコース」（大自然堪能コース）、「ウキヨエコース」（東海道）

第17回 北陸(日本)・韓国 経済交流会議

1. 開催概要

- 1) 日 時：平成28年 8 月30日(火)、31日(水)
- 2) 場 所：富山市 富山第一ホテル
- 3) 出席者：① 北陸(日本)側 総勢 181名(事務局、通訳者含む)
② 韓 国 側 60名
- 4) 全体テーマ：「新たな50年に向けた日韓関係第一歩の構築」

2. 会議概要

1) 開会挨拶(要旨)

○北陸経済連合会・北陸AJEC 久和 進 会長

日韓政治関係も好転しつつある。日韓の世論調査でもお互いの国に対する印象は約10%良くなっている。北陸三県と韓国は昨年の輸出額では中国に次ぐ2位、輸入額では第3位で大事なパートナーである。ただ、まだお互いを知り得ていない。今回は韓国企業23社が参加、北陸企業15社と商談会を、また韓国の4地方政府と北陸三県の自治体が高齢化などの課題解決を話し合う場を初めて設けた。お互いのことを知ることにより、新たな関係が生まれることを期待、両国相互の好感度を増す一助となることを期待している。



開会挨拶をする久和会長

○(社)韓日経済協会 李 鐘允 常勤副会長

昨年は韓日国交正常化50周年であった。今回の北陸・韓国経済交流会議のテーマは「新たな50年に向けた韓日関係の第一歩の構築」というものであり、それに相応しい会議としたい。韓日は経済構造が似通っており、国同士、企業同士が競争してきた歴史がある。これからは、お互い一緒に

なって、アジアを含めた新興国にビジネスを展開していく時代であり、今回の会議は新しい第一歩を踏み出す会議としたい。

2) 韓国側祝辞

○産業通商資源部 李 旼澈 通商協力審議官

韓国の4地域と北陸三県の地方同士の経済交流が17回目を迎えることは、大変素晴らしいことであり、今会議の開催に携わった両国の関係者に敬意を表したい。産業通商資源部として韓日の経済協力を進めたく、東海（日本海）をベースとした韓日協力案件なども今後積極的に取り上げていきたい。今回この会議が実りあるものとなることを期待している。

3. 全体会議

両国の経済政策の現状や本会議を通じての新たな関係構築に向けた最新事例の紹介などを行った。

日本側発表者：

○経済産業省 中部経済産業局 波多野淳彦 局長

「北陸経済の現状と北陸産業競争力強化戦略について」

○富山大学 極東地域研究センター長 今村 弘子 教授

「韓国人観光客は富山に何を求めているか」

○(有)ほっとりハビリスシステムズ 松井 一人 代表取締役

「日本最新鋭の高齢者介護事業を韓国で」

○富山大学 医学部 緊急災害医学 奥寺 敬 教授

「高齢化時代を踏まえたICTを用いた救急・災害医療トリアージシステムの開発と国際化ー韓国との連携による新たな展開ー」

韓国側発表者：

○江陵原州大校 嚴 珧烈 教授

「グローバル産業競争力強化のための韓国政府の産業政策推進方向」

○(株)和寅 李 相俊 代表取締役

「韓・日両国企業の協力事例および今後の協力方策」

○大邱慶北経済自由区域廳 尹 振源 部長

「大邱慶北経済自由区域庁と共に韓・日経済交流拡大に向けて」

4. 専門分科会

1) 自治体分科会（参加者：自治体関係者 19名、オブザーバー参加者 40名）

2つのテーマのもと、各自治体より取り組み内容について発表を行った。

① 北陸三県と韓国4地域（江原道、慶尚北道、大邱廣域市、蔚山廣域市）の各自治体を中心となった産業振興の成功事例

② 日本・韓国における高齢者問題に対する各自治体の施策

2) ビジネス分科会（参加企業数：日本 15社、韓国 23社）（商談件数：50件）

今回初の試み。北陸企業と韓国企業にてビジネスマッチングを実施。

3) 日韓医療クラスター会議（参加者：7名）

韓国より原州医療機器テクノバレー担当者を迎え、医療機器関連の研究開発、事業化等の連携について協議を行った。

5. 韓国参加者の為の産業視察

8月30日(火) YKKセンターパーク、源ますのすしミュージアム

9月1日(木) 富山県内：(株)リッチェル

石川県内：小松精練(株)、中村留精密工業(株)

6. 第18回 北陸(日本)・韓国経済交流会議

2017年の第18回会議は慶尚北道にて開催することが発表され、慶尚北道 老人福祉課 崔 淳誥 係長より挨拶頂いた。



全体会議の様子



歓迎交流会の様子

大学生観光まちづくりコンテスト2016 北陸ステージについて

1. 大学生観光まちづくりコンテストは、大学観光まちづくりコンテスト運営協議会主催、観光庁・文部科学省・総務省経済産業省が後援、全国の大学生が、観光まちづくりプランを競い合うコンテスト。対象地域の魅力を地元の人と協力し、調査・分析を行い、議論を交わしながらいろいろアイデアで創造する。若い力に知恵を借りながら、地域の活性化に寄与

2. 対象地域：北陸三県（富山・石川・福井）

「二県以上の二市町村以上を対象とすること」とした

3. 北陸ステージ応募状況

関東学園大学、金沢大学、群馬県立女子大学、慶応義塾大学…4チーム、広島大学大学院、首都大学東京、跡見学園女子大学…2チーム、千葉商科大学…2チーム、専修大学、早稲田大学、相模女子、中京大学、富山高等専門学校、富山大学…3チーム、明治大学…2チーム（計 15大学 23チーム）

4. 12チームが本選に出場（9月13日プレゼンテーション）

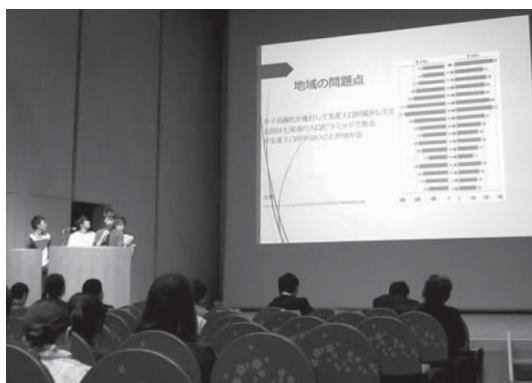
いいね！ ～ポチっとつながろう、北陸～	跡見学園女子大学／ 村上ゼミ2年 Hokuriku GO	観光庁長官賞 福井県観光連盟賞
7つの北陸物語 ～なんとかがやく私の人生～	群馬県立女子大学／ 社会デザイン論ゼミナール	とやま 観光推進機構賞
平成家持	金沢大学／チーム 3S1E	
図書館コミュニケーション	慶應義塾大学／北都六星	
『おとなFACTORY』 想いの生まれるものづくりを、北陸で。	慶應義塾大学／近森食堂	北陸広域観光 推進協議会賞
器は料理の着物である ～器と食の新たな出会いをプロデュースする～	首都大学東京／ チームイタドリ	
のとやま計画	専修大学／ リーダーシッププログラム	
古民家へGO ～留学生をきっかけに北陸の未来をGETだぜ！ 後悔しない様にそろそろ、外国人吸引の取り組みを始めませんかプロジェクト～	中京大学／ 伊藤ゼミ第一営業部	
Photo Shower ～写真を最大源に活かしたまちづくり～	富山高等専門学校／ 長谷川ゼミ	
先人の想いを繋ぐ万葉物語	富山大学／Rラボ	
湯游感泳 －Healing Japanese Culture for Active Learning－	明治大学／市川ゼミ北陸班	JTB賞 石川県観光連盟賞
～美～ 3つの「SHOKU」で繋ぐ北陸	明治大学／ 歌代ゼミ team北陸	北陸イメージ アップ推進会議賞

5. 運営委員会

北陸ステージの運営委員は、富山国際大学 長尾教授、金沢大学 高山教授、福井県立大学 江川教授、跡見学園女子大学 村上准教授が就任。



6. 本 選（9月13日）

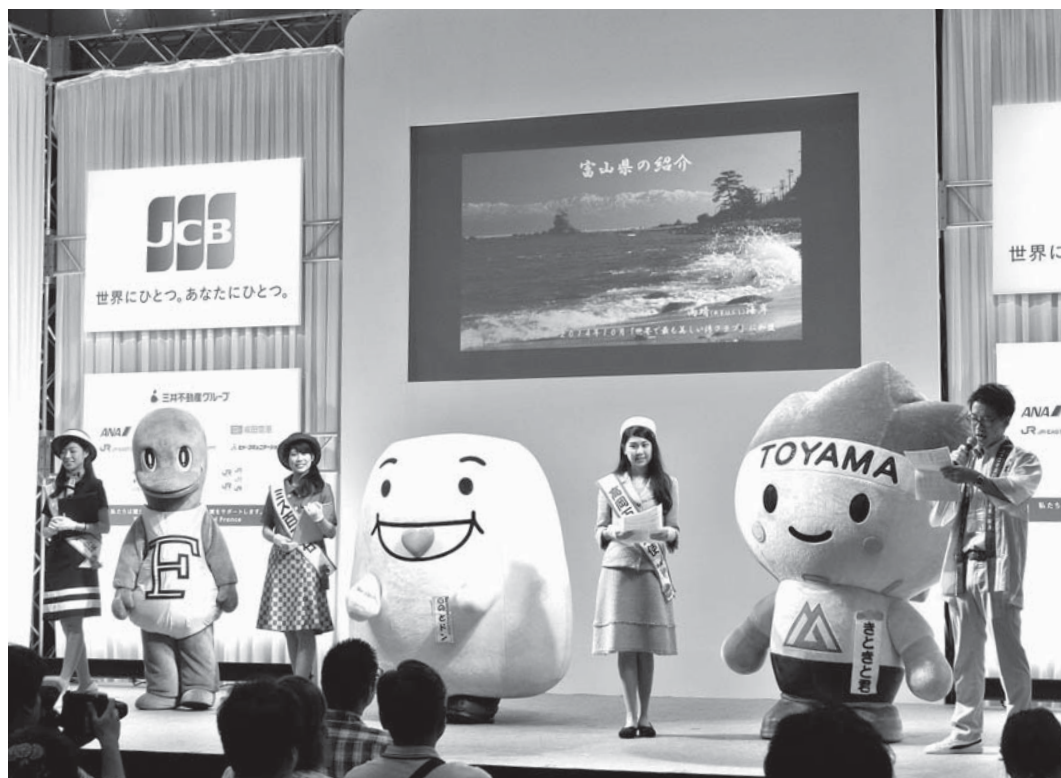


アフターDC 「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン

北陸経済連合会は、富山・石川・福井の各県、及びJR西日本で組織する「北陸三県誘客促進連携協議会」に今年度から加わった。協議会の主な活動として、アフターDCとして実施する「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンを実施した。（キャンペーン期間：平成28年10月1日～11月30日）

キャンペーンのスタートに先立ち、協議会では東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン」に出展。（平成28年9月23日～25日）

北陸三県の観光宣伝隊・ゆるきゃらによる観光PRの他、伝統芸能・伝統工芸体験や、北陸の特産品の試食・地酒の試飲などにより、北陸への誘客にむけたPRを実施した。



平成28年度 三経連経済懇談会 要望活動

三経連（北陸、北海道、東北の三つの経済連合会で構成）は、平成28年9月20日（火）に金沢市で開催した「第21回 三経連経済懇談会」で採択した決議に基づき、平成28年10月21日（金）、政府および与党への要望活動を実施した。

北陸経済連合会の久和会長、東北経済連合会の海輪会長、北海道経済連合会の高橋会長および各経済連合会の専務理事らが参加し、石井国土交通大臣、橘復興副大臣、自由民主党の岡田幹事長代理、望月幹事長代理、公明党の井上幹事長、漆原中央幹事会会長らに対し、三経連からの要望書「第21回 三経連経済懇談会決議に基づく要望」を手交し、各経済連合会の会長が要望事項をそれぞれ説明した。

久和会長は、今年度幹事経連会長として概要説明をした他、北陸新幹線金沢―敦賀間の早期開業、そして大阪までのフル規格による早期全線整備などを強く要望した。

要望活動実施先

国土交通省	石井 啓一 大臣
復興庁	橘 慶一郎 副大臣
自由民主党	岡田 直樹 幹事長代理
	望月 義夫 幹事長代理
公明党	井上 義久 幹事長
	漆原 良夫 中央幹事会会長
内閣府	山本 幸三 大臣（地方創生 規制改革）
文部科学省	田野瀬太道 大臣政務官
経済産業省	井原 巧 大臣政務官



石井 国土交通大臣



橘 復興副大臣



自民党 岡田 幹事長代理・望月 幹事長代理



公明党 井上 幹事長・漆原 中央幹事会会長

主 要 経 済 指 標

項 目	鉱工業生産指数 (季節調整値)				百貨店・スーパー販売額				乗用車新車登録・届出台数			
単 位	平成22年 = 100、%				億円、%		百万円、%		台、%		台、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	指 数	前期比	指 数	前期比	金 額	前年比	金 額	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
平成27年	97.8	98.8	121.2	104.6	200,491	101.3	368,848	101.8	4,209,344	89.7	124,998	89.7
27年10月	98.2	101.2	122.7	101.9	16,072	104.0	29,350	103.9	314,489	96.0	8,693	92.1
11月	97.1	98.9	122.7	100.0	16,490	99.2	30,149	98.3	312,985	92.3	8,860	90.6
12月	95.9	98.8	118.1	96.3	20,925	100.9	36,959	101.7	307,103	85.4	8,188	85.8
28年1月	98.3	102.5	120.9	102.4	16,913	102.1	33,213	100.6	328,005	95.5	8,287	97.8
2月	93.2	94.8	117.5	97.2	14,886	103.3	28,372	104.1	381,765	92.5	11,696	88.1
3月	96.7	103.8	117.4	99.9	16,463	99.8	29,894	101.3	532,031	90.8	19,794	87.5
4月	97.2	100.5	122.8	104.6	15,456	99.9	28,968	100.7	268,935	102.2	7,417	99.4
5月	94.7	97.4	118.9	96.8	15,978	98.1	29,721	98.1	275,077	98.6	7,860	106.0
6月	96.9	102.3	119.4	100.4	15,675	99.3	29,866	101.2	343,901	94.3	9,661	90.8
7月	96.5	99.6	116.3	97.4	17,210	100.9	30,761	99.9	347,780	97.9	9,732	98.8
8月	97.8	101.3	120.8	103.9	15,541	96.8	30,452	98.6	279,053	103.0	7,719	104.5
9月	98.4	100.6	p121.3	p100.4	14,705	97.3	p27,761	p98.9	396,507	99.3	11,268	96.1
10月	98.5	100.1	—	—	—	—	—	—	313,848	99.8	9,235	106.2
資 料	経済産業省		中部・近畿経済産業局		経済産業省		中部経済産業局		北陸財務局			

pは速報値

項 目	新設住宅着工戸数				有効求人倍率		消費者物価指数 (総合)			
単 位	千戸、%		戸、%		倍率(季調値)		平成27年 = 100、%			
地 域	全 国		北 陸		全 国	北 陸	全 国		金 沢 市	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	倍 率	倍 率	指 数	前年比	指 数	前年比
平成27年	920,537	104.6	17,312	109.3	1.23	1.53	平成27年 100.0	100.8	100.0	100.8
27年10月	77	97.5	1,569	102.8	1.24	1.53	100.2	100.3	100.1	100.1
11月	80	101.7	1,681	120.5	1.26	1.53	99.9	100.3	99.9	99.9
12月	75	98.7	1,372	108.6	1.27	1.54	99.8	100.2	99.8	100.0
28年1月	68	100.2	1,002	113.7	1.28	1.54	99.5	99.9	99.3	99.3
2月	73	107.8	1,038	99.9	1.28	1.54	99.6	100.2	99.1	99.8
3月	76	108.4	1,682	111.0	1.30	1.59	99.7	100.0	99.4	99.5
4月	82	109.0	1,577	117.7	1.34	1.68	99.9	99.7	99.7	99.6
5月	79	109.8	1,452	115.3	1.36	1.67	100.0	99.5	99.7	99.4
6月	86	97.5	1,871	95.3	1.37	1.72	99.9	99.6	99.7	99.6
7月	85	108.9	1,761	121.0	1.37	1.70	99.6	99.6	99.6	99.5
8月	82	102.5	1,589	118.0	1.37	1.64	99.7	99.5	99.6	99.4
9月	86	110.0	1,797	112.0	1.38	1.68	99.8	99.5	99.6	99.4
10月	p88	p113.7	—	—	—	—	100.4	100.1	100.1	100.0
資 料	国土交通省				厚生労働省	北陸財務局	総務省		石川県統計課	

pは速報値

項 目	企 業 倒 産							
	件 数				負 債 総 額			
単 位	件、%				億円、%		百万円、%	
地 域	全 国		北 陸		全 国		北 陸	
	件 数	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
平成27年	8,812	90.6	200	80.0	21,124	112.7	104,700	129.6
27年10月	742	92.8	16	80.0	1,062	85.7	1,934	69.3
11月	711	96.7	18	90.0	1,417	122.6	2,094	36.5
12月	699	101.8	20	181.8	3,854	216.1	5,323	1,099.7
28年 1 月	675	93.7	19	105.5	1,269	75.6	3,814	403.1
2 月	723	104.4	21	131.2	1,635	108.1	4,989	168.2
3 月	746	86.9	17	106.2	1,759	78.7	14,416	238.9
4 月	695	93.0	25	113.6	1,033	53.6	1,947	2.6
5 月	671	92.7	16	88.9	1,158	90.7	578	17.0
6 月	763	92.6	22	115.7	1,081	85.2	956	126.4
7 月	712	90.5	14	77.8	1,240	103.2	507	11.1
8 月	726	114.8	19	190.0	1,260	128.7	6,235	983.4
9 月	649	96.5	13	144.4	851	31.5	329	62.7
10月	683	92.1	11	68.8	1,112	104.7	457	23.7
資 料	東京商工リサーチ							

会員サービスの向上にむけて

今年より、会報編集を担当しております小山です。
皆様に読んでいただき、活用していただけるよう、より良い誌面
にしていきます。ご意見・ご要望等ございましたら、お聞かせくだ
さい。

よろしくお願いします。

—ご意見・ご要望をお聞かせください。—

【担当】北陸経済連合会 小山

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

E-mail : koyama@hokkeiren.gr.jp

平成28年度

北経連スケジュール

北経連主要行事

開催日 (予定を含む)		主 要 行 事	備 考
平成28年度	4月11日	平成28年度 第1回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
	4月12日	平成28年度 第1回 総合対策委員会	金沢市
	4月14日	第10回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
	4月19日	第331回 常任理事会	金沢市
	5月8日	福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	福井市
	5月18日	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	富山市
	5月20日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請	東京都
	6月6日	あいの風とやま鉄道利用促進協議会	富山市
	6月7日	・第96回理事会 ・平成28年度定期総会 ・特別講演 ・懇親交流会	金沢市
	6月10日	平成28年度 第2回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
	6月13日	全国学生観光まちづくりコンテスト 北陸地区説明会	金沢市
	6月14日	第11回 北陸地域連携プラットフォーム	金沢市
	6月17日	第1回 医工融合研究会	金沢市
	6月23日	平成28年度 第3回 総合対策委員会 女性部会	黒部市
	7月6日	平成28年度 第2回 総合対策委員会	金沢市
	7月6日	第3回 北陸産学連携懇談会	金沢市
	7月14日	第332回 常任理事会	金沢市
	7月21日	第44回 三県知事懇談会	富山市
	7月25日	政府に対する要望活動	東京都
	7月26日	修学旅行フェア	東京都
	7月30日	北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	金沢市
	8月2日～6日	昇龍道トップミッション	ベトナム
	8月9日	会員懇談会（富山会場）	富山市
	8月24日	東レ・カーボンマジック社 見学会	米原市
	8月29日	高信頼システム情報交換会	金沢市
	8月30日～31日	第17回 北陸(日本)・韓国経済会議	富山市
	9月2日	第2回 医工融合研究会	金沢市
	9月13日	全国学生観光まちづくりコンテスト 北陸ステージ本選	金沢市
	9月14日	経団連との連携協定調印	東京都
	9月15日	自動運転自動車 見学会	珠洲市
	9月16日	平成28年度 第4回 総合対策委員会 女性部会	金沢市
	9月20日～21日	第21回 三経連経済懇談会	金沢市

開催日 (予定を含む)		主 要 行 事	備 考
平成28年	9月23日	全国学生観光まちづくりコンテスト 北陸ステージ 観光長官賞プレゼンテーション	東京都
	9月27日	会員懇談会（石川会場）	金沢市
	9月29日	第23回 中部・近畿経済産業局との懇談会	福井市
	10月4日～7日	シーテックジャパン2016	幕張メッセ
	10月4日	南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練	名古屋市
	10月5日	第58回 西日本経済協議会総会	広島市
	10月6日	ベトナム投資・貿易セミナー in HOKURIKU	福井市
	10月11日	次世代ロボット研究会北陸 AI講演会	金沢市
	10月24日	ベトナム政府高官との経済交流会議 in 金沢	金沢市
	10月19日	西日本経済協議会 要望活動	東京都
	10月20日～21日	北陸技術交流テクノフェア	福井市
	10月21日	三経連経済懇談会 要望活動	東京都
	10月26日～29日	メッセナゴヤ2016	名古屋市
	11月1日～2日	マッチングハブ北陸	金沢市
	11月2日	金沢大学 見学会	金沢市
	11月7日	平成28年度 第1回 国際交流推進委員会	金沢市
	11月7日	広域バックアップ専門部会	敦賀市
	11月8日	第43回（一社）日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市
	11月17日	北陸新幹線の整備促進についての合同中央要請	東京都
	11月21日～22日	日中経済交流会議	富山市
	11月28日	平成28年度 第1回 先端技術推進委員会	金沢市
	11月29日	地方創生フォーラム	金沢市
以 下 予 定			
平成28年	12月2日	平成28年度 第1回 社会基盤整備委員会	金沢市
	12月13日	平成28年度 第1回 広域観光推進委員会	金沢市
	12月16日	平成28年度 第3回 総合対策委員会	金沢市
	12月21日	第333回 常任理事会	金沢市
平成29年	1月25日	新春経済懇談会	金沢市
	2月7日	第6回 北陸フォーラム	東京都
	2月21日	会員懇談会（福井会場）	福井市
	2月25日～26日	湘南・北陸ウィーク	鎌倉市・藤沢市
	2月	第24回 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	福井市
	3月	平成28年度 第2回 先端技術推進委員会	金沢市
	3月	平成28年度 第2回 社会基盤整備委員会	金沢市
	3月	平成28年度 第2回 国際交流推進委員会	金沢市
	3月	平成28年度 第2回 広域観光推進委員会	金沢市

平成28年春・秋の勲章・褒章受章者

平成28年春・秋の叙勲・褒章で、本会会員より次の方が受章されました。
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層のご活躍をお祈りいたします。

(敬称略)

《春》【褒章】【黄綬褒章】

松 本 久 典 氏

丸果石川中央青果株式会社 代表取締役社長

【叙勲】【瑞宝中綬章】

金 岡 祐 一 氏

富山国際学園 理事長

《秋》【叙勲】【旭日双光章】

蓑 輪 進 一 氏

福井信用金庫 会長 (現理事)

【叙勲】【瑞宝小綬章】

越 島 正 喜 氏

元 金沢商工会議所 専務理事 (元参与)

訃 報

- 松本 静夫 氏 <(株)都市環境マネジメント研究所 取締役社長> が、平成28年 5 月25日に逝去されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

- 坂井 義昭 氏 <(株)富山アメニティシステム(富山第一ホテル) 代表取締役社長> が、平成28年 9 月12日に逝去されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

北陸物語 Facebook [出張版]



北陸物語

検索

北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っています。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

石川より

2016年8月15日

金沢21世紀美術館が入館者数日本一！

「金沢21世紀美術館」は全国の美術館、博物館の中で2015年度の入館者数が全国一位になったのだそうです（総合ユニコム調べ）。

国立新美術館（2位）、国立科学博物館（3位）を抑えての1位はスゴイですね。

金沢21世紀美術館（愛称「まるびい」）は、カジュアルな非日常に出会える美術館として、2004年10月にオープン以来、国内はもちろん海外からも注目される現代アートの美術館です。

円型のガラス張りの建物は、正面という概念が無く、どこからでも入って交流できる、街なかにあっても誰もが楽しめるリビングをイメージして作られています。



福井より

2016年6月21日

油あげ消費量が日本一の「福井県」。テレビでも何度か紹介されていて、前から気になっていた「谷口屋」さんへ行ってきました。

「谷口屋」さんには、レストランが併設されており、油あげ料理を頂くことができます。「油あげ御膳」には、写真のとおり、特大の油あげがデーンと一枚。大根おろしにあげステーキのたれで食べるのが基本ですが、テーブルには越前塩も準備されており、こちらも美味しくいただきました。尚、油あげの大きさに圧倒された方も



大丈夫。メニューによると、半分のサイズも選ぶことができます。

富山より

2016年4月9日

立山黒部アルペンルートでは、4月16日の全線開業に向けて、除雪作業が急ピッチで行われています。

標高2,450m、室堂ターミナルの駐車場の除雪の様子です。ブルドーザーがフル稼働で、駐車場の雪を押し出しています。この日は雲海が広がり、雲上での作業となりました。まるで雲の上をブルドーザーが飛び交っているようです。

この日の積雪は、約5mでした。昨年より少ないですが、5mあっても、「少ない」と表現するところが、立山の雪のすごさを物語るころだと思います。



新規会員ご紹介のお願い

関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、
「地方創生のモデル地域」を目指す
“北経連” への新規会員ご紹介を
お願いいたします。

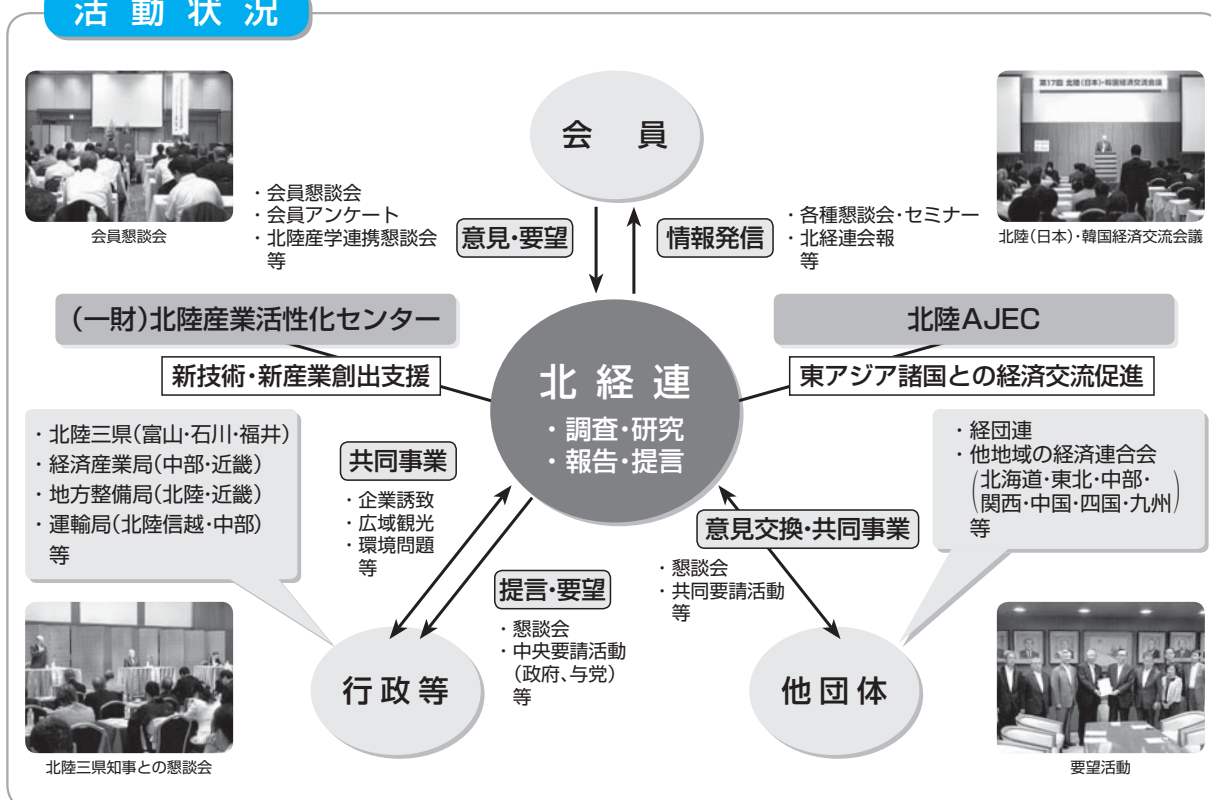
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

活動状況



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方はじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入 会 資 格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入 会 金：不要です。
- 年 会 費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15
北国ビルディング4階
TEL 076-232-0472
FAX 076-262-8127
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-8-1
(北陸電力(株)東京支社内)
TEL 03-3502-0471
FAX 03-3502-0460



編集後記

2016年もあと少し。

2017年は酉年。正しい干支は「丁酉（ひのとり）」となるそうです。

インターネットで調べてみると、酉はもともと酒つばを意味し、「収穫した果実から、酒をつくるという行為」、「果実が極限まで熟した状態・酒熟して気の漏れる状態」に由来などとなっています。物事が頂点まで極まった状態が酉年だと言われているようで、いろいろな面で成果が得られるかも知れませんね。

皆さま良い年をお迎えくださいませ。

ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。
また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報
がございましたらお知らせください。連絡先はいずれ
も次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2丁目2番15号
北国ビルディング4階
TEL: 076-232-0472
FAX: 076-262-8127
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

ACCESS! SUCCESS! HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

北陸国際投資交流促進会議は、国内外における北陸地域のPRに活用することを目的に、スローガンとロゴを作成しました。

パンフ・ポスター・名刺等へ入れることにより、“北陸”のPRに活用します。



はじめよう、北陸サクセス。

富山・石川・福井の北陸三県へのアクセスのしやすさ、拡大するビジネスのサクセスを表現しています。色は、富山は立山連峰や自然の緑、石川は輪島塗やベンガラの赤（紅）、福井は日本海の青を象徴しています。

R（レッド）、G（グリーン）、B（ブルー）は光の三原色でもあり、その交わり方でいろんな色の輝きを生み出すことができます。モダンでありながら日本の伝統を感じさせ、未来への発展をイメージしています。

北陸国際投資交流促進会議は、北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、国内外企業の誘致等による資本の相互交流を目的として、昭和57年12月に設立。

（構成団体：富山県、石川県、福井県、北陸電力(株)、北陸経済連合会）



北 陸 経 済 連 合 会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号（北国ビルディング4階）

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

